

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38 の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	児童・生徒指導推進費	20,889	14,910	21,271	15,351	△ 382	△ 441	○ ○
2	国際理解教育推進事業	102,650	69,772	101,352	68,574	1,298	1,198	○ ○
3	英語教育推進事業	1,299,925	1,291,717	1,192,134	1,182,437	107,791	109,280	○ ○
4	横浜市立高校グローバル人材育成事業	127,987	122,187	126,158	111,958	1,829	10,229	○ ○
6	日本語支援推進事業	121,351	85,665	106,833	78,073	14,518	7,592	○ ○
7	横浜市立学校総合文化祭	2,866	1,866	3,073	2,073	△ 207	△ 207	
8	教科書採択・無償給与事業	959	959	1,096	1,096	△ 137	△ 137	
9	副読本配付事業	9,032	8,377	5,648	4,903	3,384	3,474	
10	校長会・副校長会負担金補助金	1,251	1,251	1,390	1,390	△ 139	△ 139	
11	教育大会等補助金	45	45	135	135	△ 90	△ 90	
12	舞台芸術等体験事業	54,594	52,594	24,594	22,594	30,000	30,000	○ ○
13	指導事務費	4,708	1,958	4,926	2,176	△ 218	△ 218	
14	ESD・環境教育推進事業	3,868	264	7,292	293	△ 3,424	△ 29	
15	横浜市学力・学習状況調査事業	99,329	99,194	89,329	89,194	10,000	10,000	○ ○
16	人権教育推進事業	7,850	7,850	7,850	7,850	0	0	
17	奨学費	93,101	81,396	73,197	59,916	19,904	21,480	○
18	高等学校教育費	61,739	47,653	50,681	42,985	11,058	4,668	
19	視聴覚教育支援事業	7,939	7,919	7,973	7,953	△ 34	△ 34	
20	情報教育運営管理費	609	609	677	677	△ 68	△ 68	
21	情報教育研修研究事業	16,884	16,884	14,841	14,841	2,043	2,043	○
22	教育情報ネットワーク事業	253,582	253,582	218,260	218,260	35,322	35,322	○
23	就学奨励費	2,189,258	2,104,836	2,053,750	1,979,414	135,508	125,422	○

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
24	特色ある高校教育推進費	13,512	12,318	20,291	12,060	△ 6,779	258	
25	私立学校等補助金	87,932	87,932	87,944	87,944	△ 12	△ 12	
26	国際学生会館管理運営委託事業	93,943	60,384	91,408	57,849	2,535	2,535	○
27	理科支援員配置事業	93,807	65,347	93,927	65,427	△ 120	△ 80	
28	キャリア教育実践プロジェクト事業	4,086	486	5,662	540	△ 1,576	△ 54	○
29	学校運営協議会推進事業	20,153	19,553	15,769	15,439	4,384	4,114	○
30	豊かな心の育成事業	5,180	0	6,800	0	△ 1,620	0	○
31	よこはまの子どもの学力向上事業	1,907	1,907	2,120	2,120	△ 213	△ 213	
32	中高一貫教育校推進事業	8,430	3,150	7,933	1,333	497	1,817	
33	教職員教科等研修事業	1,679	1,679	1,866	1,866	△ 187	△ 187	
34	教育委員会事務用ネットワーク運用事業	9,464	9,464	6,229	6,229	3,235	3,235	
35	防災教育推進事業	284	284	316	316	△ 32	△ 32	○
36	学校司書配置事業	706,639	509,130	671,261	477,655	35,378	31,475	○
37	いじめ防止対策推進事業	40,235	28,021	42,651	30,347	△ 2,416	△ 2,326	○
38	高等学校授業料徴収	6,768	2,265	8,540	2,319	△ 1,772	△ 54	
39	Y・Y NET資産管理システム運用事業	2,369	2,369	6,845	6,845	△ 4,476	△ 4,476	
40	ICT支援員派遣事業	204,022	204,022	0	0	204,022	204,022	○
	計	5,780,826	5,279,799	5,182,022	4,680,432	598,804	599,367	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 人権教育・児童生徒課]

事業名
15款 1項 4目
児童・生徒指導推進費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号
25	4

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		諸収入	市債	一般財源
31年度	20,889	5,934	0	0	45	0	14,910
補助事業							
単独事業		補助率 33 %					
30年度	21,271	5,875	0	0	45	0	15,351
増△減	△ 382	59	0	0	0	0	△ 441

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	21,386	21,993	20,605
算 市債+一般財源	15,413	15,246	14,645
決 事業費	22,046	20,798	20,023
算 市債+一般財源	21,322	18,032	17,380

歳出	32年度	33年度
予 事業費	20,889	20,889
算 市債+一般財源	14,910	14,910

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 児童・生徒指導運営費
児童生徒の非行等問題行動の防止及び健全育成に係る諸施策について、嘱託員を配置し、より組織的に推進強化するとともに、非行の多様化・複雑化に対応し、情報収集及び研究機能を充実します。
また、学校課題解決支援チームへ専門家による意見や助言を行い、学校の問題解決への取り組みに対する効果的な支援体制を強化します。
・特別委員（嘱託員・警察OB）：4人
・学校課題解決支援事業（専門家派遣等）
- 児童・生徒指導中央協議会
学校・警察・地域における健全育成を目指す組織の代表者により、児童生徒の問題行動に関する情報交換・協議を行い、非行防止のための連携強化、適切な施策と児童生徒指導の徹底を図り、児童生徒の健全育成を推進します。
・組織構成：約700人（警察、PTA、青少年育成団体、私立学校、市立学校、市職員）
・開催回数：年1回
- 児童生徒指導協議会
中学校においては、生徒指導の中心を担っている生徒指導専任教諭のカウンセリング技術等の専門性及び一層の資質の向上を図るため、研究協議・研修・情報交換等を行い、生徒指導体制を強化してきました。
青少年の非行等問題行動は低年齢化の傾向にあり、小学校においてもその防止対策を推進するとともに、積極的な児童指導を行う必要があります。
小学校・中学校の連携をさらに強化するため、平成18年度から、校種別の協議会を合同にし、小・中合同で課題別に取り組んでいます。
- 子どもの社会的スキル横浜プログラムの活用
子どもの社会性や自尊感情を育て、あたたかな学校・学級風土づくりやこども理解を目指す指導プログラムである「子どもの社会的スキル横浜プログラム」（以下「横浜プログラム」）を推進・活用するため、横浜プログラム指導者養成研修の実施や実践推進校を設置し、授業改善・学校課題の解決、いじめの未然防止に取り組みます。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
1節 報酬	15,125	15,037	88	期末手当支給割合の変更による増
4節 共済費	2,435	2,419	16	期末手当支給割合の変更による増
8節 報償費	1,661	2,418	△ 757	学校課題解決支援事業の見直しによる減
9節 旅費	829	706	123	実態にあわせた増
1.1節 需用費	628	395	233	横浜プログラム推進費計上による増
1.2節 役務費	5	40	△ 35	実態にあわせた減
1.4節 使用料及び賃借料	206	256	△ 50	事業見直し
合 計	20,889	21,271	△ 382	

【 根拠法令 】

学校課題解決支援事業実施要綱
横浜市児童・生徒指導中央協議会規約
生徒指導専任教諭配置要綱
横浜市児童支援専任教諭協議会設置要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	新堀 真己 山谷 貴志
	三嶽 昌幸	真館 裕子	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 国際教育課]

事業名
15款 1項 4目
国際理解教育推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
25	5

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源
31年度	102,650	31,508	0	1,370		69,772
補助事業 単独事業		補助率 33%				
30年度	101,352	31,408	0	1,370		68,574
増△減	1,298	100	0	0	0	1,198

歳出				歳出		
	27年度	28年度	29年度		32年度	33年度
予 事業費	100,274	100,328	95,892	予 事業費	105,915	105,915
算 市債+一般財源	100,274	67,063	64,079	算 市債+一般財源	72,470	72,470
決 事業費	97,487	97,629	91,720			
算 市債+一般財源	97,487	80,529	76,252			

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】
 国際理解教室やよこはま子ども国際平和プログラムを通して、生活や文化の多様性・平和の大切さを知ること、自ら考え、互いの違いや共通点を理解できる、グローバルな視野を持った横浜の子どもを育む。
 また、他国との教育交流の促進と相互理解の増進のため、他国の教育関係者の視察等の受入を行う。

31年度実施内容
 (1) 国際理解教室 (S62～)
 ・外国人非常勤講師 (IUI: International Understanding Instructor)を派遣し、外国の生活や文化を英語で紹介する国際理解教室を行う。
 ・外国人非常勤講師を対象とする研修会を、年6回開催する。
 (2) よこはま子ども国際平和プログラム (S61～)
 ・よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト
 「国際平和のために自分がやりたいこと」をテーマに、市内の小中学生が自分の意見をスピーチする。
 6月から各予選会を実施、平成31年7月23日、24日に小中学生の部を開催
 ・よこはま子ども国際平和プログラム 子ども実行委員会
 ピースメッセージの作成、平和募金のポスター作成、よこはま子ども国際平和募金の実施を行う。
 ・よこはま子どもピースメッセンジャー
 横浜の代表としてニューヨークの国連本部へ派遣され、ピースメッセージを届ける等の活動を行う。
 (3) 国際交流受入事業
 ・国際連合大学の実施する教職員交流プログラムへの協力を行う。
 (4) 国連国際学校教員派遣 (H29～)
 ・横浜市教員の教育力の向上や国際貢献を目的とし、国連国際学校に教員1名を派遣する。

【 実績の推移・今後見込み 】
 ■国際理解教室

年度	S62年度	H元年度	H5年度	H10年度	平成11年度	平成23年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
小学校派遣校数	5	60	100	230	348(全校)	345(全校)	342(全校)	342(全校)	341(全校)	342(全校)	342(全校)
その他派遣校数						1	1	9	9	9	10
外国人講師数	5	39	49	76	87	95	104	104	107	109	110

■よこはま子ども国際平和プログラム 子ども平和募金 (千円)

H25	H26	H27	H28	H29
9,542	9,768	9,578	9,774	9,915

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
(1) 国際理解教室	94,576	94,669	△93	実施方法の見直しによる減
(2) よこはま子ども国際平和プログラム	3,304	4,297	△ 993	実施方法の見直しによる減
(3) 国際交流受入事業	70	70	0	
(4) 国連国際学校への教員派遣	4,700	2,316	2,384	実績による増
合 計	102,650	101,352	1,298	

【 根拠法令 】
 学習指導要領
 横浜市中期4か年計画2018～2021
 施策25 未来を創る子どもを育む教育の推進
 主な施策(事業)5 国際社会で活躍できる人材の育成
 施策4 グローバル都市横浜の実現
 主な施策(事業)4 第7回アフリカ開発会議の開催を契機とするアフリカとの関係強化
 第3期横浜市教育振興基本計画
 柱2 創造に向かう学び
 施策1 グローバル社会で活躍できる人材の育成
 ② 国際理解教育等の推進

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	係
笠原 一	加納 浩平	猪子 玲玖

(教育委員会事務局 1-4-2)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 国際教育課]

事業名
15款 1項 4目
英語教育推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
25	5

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	1,299,925	8,118		90		1,291,717	
補助事業 単独事業		補助率 33%					
30年度	1,192,134	9,607		90		1,182,437	
増△減	107,791	△ 1,489	0	0	0	109,280	

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,177,317	1,217,837	1,161,795
	市債+一般財源	1,177,240	1,210,091	1,153,094
決算	事業費	1,120,440	1,178,162	1,146,732
	市債+一般財源	1,120,364	1,173,804	1,141,544

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,299,925	1,299,925
	市債+一般財源	1,291,717	1,291,717

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

小中学校9年間の一貫した英語教育における児童・生徒のコミュニケーション能力の育成を図る。

31年度実施内容

- 小・中・義務教育学校全校及び特別支援学校に外国人英語指導助手(AET)を配置する。
英語のコミュニケーション能力と国際性を養うため、英語を主体的に活用する場として、小学校を対象に「小学校英語村」を開催する。
中学生が英語のみを使ってコミュニケーションを図る場を体験する取組として、横浜市中学生英語祭イングリッシュフェスティバルを実施する。
- 小学校で地域人材を活用し、指導体制の充実を図る。
- 平成32年度からの新学習指導要領実施による小学校における外国語科に向け、小学校を訪問して授業づくりや校内研修等の助言を行う外国語活動コーディネーターを配置する。
- 小学校における外国語科の実施や今後の英語教育の方向性を踏まえ、研修開発を行うとともに、教員研修の充実を図る。
- 中学校で英語力の向上を目標を持って取り組み、能力の向上を図るため、3年生を対象に英語検定3級を実施する。
- 英語でのコミュニケーション能力向上のため、民間の教材や研修ビデオを使用する。
- 外国語指導主事助手雇用

【実績の推移・今後見込み】

(1)配置AET数

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度見込
小	122	122	122	124	124	124	124	124
中・特支	102	127	150	149	150	150	149	149
計	224	249	272	273	274	274	273	273

(2)中学校 英語検定実施校数

	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度見込
計	147校(全校)	147校(全校)	147校(全校)	148校(全校)

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
(1)英語指導助手(AET)配置		1,065,073		単価の見直し及び消費税増税による増
(2)小学校地域人材謝金	7,200	9,000	△ 1,800	実績による減
(3)外国語活動コーディネーター	5,102	2,280	2,822	派遣校数の増による増
(4)研修・講習費等	2,871	4,235	△ 1,364	国費対象事業の終了による減
(5)中学校英語検定		87,786		実績による減
(6)英語教材等使用料		6,117		実施方法の見直し及び新規実施による増
(7)外国語指導主事助手等雇用費	17,653	17,643	10	社会保険料率の増による増
合計	1,299,925	1,192,134	107,791	

【事業開始年度】

昭和62年度(英語指導助手配置事業)

【根拠法令】

学習指導要領

横浜市中期4か年計画2018~2021

施策25 未来を創る子どもを育む教育の推進

主な取組(事業)5 国際社会で活躍できる人材の育成

第3期横浜市教育振興基本計画

柱2 創造に向かう学び

施策1 グローバル社会で活躍できる人材の育成

① グローバル社会で活躍するためのコミュニケーション能力の育成

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	笠原 一	加納 浩平	浅井 菜花

(教育委員会事務局 - 1-4-3)

(様式②-1) 平成 31 年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局高校教育課]

事業名	
15 款 1 項 4 目	横浜市立高校グローバル人材育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
25	

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	127,987	5,800		0		122,187	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	126,158	14,200		0		111,958	
増△減	1,829	△ 8,400	0	0	0	10,229	

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	140,903	133,587	126,101
	市債+一般財源	108,887	113,570	109,099
決算	事業費	117,504	125,351	121,618
	市債+一般財源	100,748	107,526	106,770

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	133,982	133,982
	市債+一般財源	128,182	128,182

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 英語力強化事業

(1) ネイティブ教員による授業の充実

AET(英語指導助手)の複数配置により、ネイティブ教員による授業の充実と生徒の英語力向上を図る。
また、市大との連携により、PEインストラクターの活用や、英語科教員研修を実施する。

(2) 外部指標の活用

全日制高校全校で外部指標である英語検定を活用し、目標値を定め、高校卒業時の到達度確認を行う。
また、横浜総合高校、戸塚高校定時制の希望者にも実施する。

2 国際交流推進事業

姉妹校交流や海外研修旅行を実施し、海外での授業体験や生徒間交流を促進する。

3 海外大学進学支援事業 (A TOP)

横浜市立高校生が海外大学進学にチャレンジするための長期的なプログラムを全学年で実施する。

4 スーパーグローバルハイスクール (SGH) 研究開発事業

横浜サイエンスフロンティア高校(26~30年度指定)では、過去5か年にわたる取組を本市独自で引き続き行う。
南高校(27~31年度指定)では、引き続き文科省指定校としての取組を行う。

5 YGL発信力育成事業

市立高校生を対象としたイベントを実施し、学習活動の成果を確認するとともに、生徒のモチベーション向上につなげる。

【 実績の推移・今後見込み 】

1 英語力強化事業

(1) ネイティブ教員による授業の充実

AETの配置 : 2名配置:横浜サイエンスフロンティア、横浜総合、金沢、桜、戸塚、東、みなと総合、南
1名配置:戸塚定時、横浜商業、南附属中、横浜サイエンスフロンティア附属中

PEの活用 : 金沢高校でのPEによる夏期集中講座を引き続き実施する。

英語による授業充実を図るため、市立高校英語科教員の研修を引き続き実施する。

(2) 外部指標の活用

文科省は「高校卒業段階で英検準2級~2級程度以上を達成した生徒の割合50%(29年度)を目標」としてきたが、市立高校では26年度で既に準2級相当以上66.8%を達成した。大学入試の改善や求められている英語力を測ることのできる外部指標を活用し、国の目標より一段高い英検2級相当以上50%(34年度)の達成を目指す。

2 国際交流推進事業

項目	学校	行先	金額(円)	期間	引率者旅費	備考
海外研修 (修学旅行) 引率旅費	横浜商業(国際)	ニューヨーク	900,000	10月(6日間)	300,000×3名	生徒39人
	南高校附属中	バンクーバー	2,466,000	10月(7日間)	274,000×9名	生徒160人
	横浜サイエンスフロンティア	マレーシア	2,160,000	10月(5日間)	180,000×12名	生徒236人
	横浜商業(スポマネ)	ロサンゼルス	822,000	10月(6日間)	274,000×3名	生徒39人
	南	シンガポール	2,000,000	10月(5日間)	200,000×10名	生徒198人
国際交流 プログラム 引率旅費 ※	みなと総合	バンクーバー	548,000	2月(7日間)	274,000×2名	生徒20人
	みなと総合	上海	150,000	9月(5日間)	150,000×1名	生徒15人
	南	バンクーバー	548,000	2月(7日間)	274,000×2名	生徒20人
	横浜商業・東(UNIS)	ニューヨーク	600,000	3月(8日間)	300,000×2名	生徒6人
	横浜商業	台湾	150,000	11月(7日間)	150,000×1名	生徒5人
	横浜サイエンスフロンティア	バンクーバー	548,000	3月(8日間)	274,000×2名	生徒20人
	横浜商業(商業)	バンクーバー	548,000	2月(8日間)	274,000×2名	生徒20人
	金沢	サンディエゴ	548,000	3月(7日間)	274,000×2名	生徒20人
	桜丘	フランクフルト	600,000	9月(7日間)	300,000×2名	生徒20人

計 12,589,000 円

3 海外大学進学支援事業(ATOP)

プログラム利用者実績及び見込み数
(人)

H27	H28	H29	H30	H31
20	40	60	60	60

4 スーパーグローバルハイスクール研究開発事業(SGH)

(1)横浜サイエンスフロンティア高校

「内外の多様な教育資源を活用したグローバル・リーダー教育の研究開発」をテーマに、横浜の地域性を活かし、ITTOやインターナショナルスクール、人文科学、社会科学分野に専門をもつ研究者等の支援・協力を得て、YSFH独自の「グローバルスタディーズ」をコア教科としたSGコースを設置し、グローバルリーダーを育成するための研究開発を行う。

(2)南高校

「次世代ビジネスリーダーを育成」を掲げ、グローバルな課題を発見・解決できる人材、高い志をもち国際社会の発展に寄与できる人材を育成するために、東南アジア地域の環境、資源、産業等について課題研究を行う。

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差 引	説 明
1 英語力強化事業	87,851	79,028	8,823	AETの単価・人員増
2 国際交流推進事業	12,589	12,589	0	
3 海外大学進学支援事業	18,025	20,041	△ 2,016	事業見直しによる減
4 SGH研究開発事業	9,422	14,200	△ 4,778	指定校の減(2校→1校)などによる減
5 専門コースグローバル人材育成事業	0	200	△ 200	事業見直しによる減
6 YGL発信力育成事業	100	100	0	
合 計	127,987	126,158	1,829	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西村 英純	角田 浩之	齊藤 直子

(教育委員会事務局 1-4-4)

（様式②-1） 平成 31 年度 事業計画書（局・統括本部）

〔教育委員会事務局 国際教育課〕

事業名
15 款 1 項 4 目 日本語支援推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	3

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-5
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	121,351	34,622	0	1,064		85,665	
補助事業 単独事業		補助率 33 %					
30年度	106,833	28,713	0	47		78,073	
増△減	14,518	5,909	0	1,017	0	7,592	

歳出			歳入			
予算	27年度	28年度	29年度	予算	31年度	32年度
事業費	147,900	179,784	128,588	事業費	121,351	121,351
市債+一般財源	139,336	166,312	100,036	市債+一般財源	85,665	85,665
決算	144,204	159,334	125,590			
市債+一般財源	137,493	147,716	112,973			

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

多文化共生の視点に立ち、「だれもが、安心して、豊かに」学校生活を送れるよう、日本語指導が必要な児童生徒への早期適応支援、日本語指導、学習指導等を実施する。

- 日本語教室運営費
 - 日本語指導が必要な児童生徒に、一定期間基礎的な日本語指導を行うための日本語教室を設置(S56～)
 - 集中教室：Y校教室、豊岡教室、飯田北いちよう教室、並木第一教室、横浜吉田教室（主に中学生を対象）
 - 派遣指導：講師が学校へ巡回して指導（主に小学生を対象）
- 国際教室運営費等
 - 日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上在籍する学校に設置される国際教室担当教員への支援等(H4～)
 - 日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上いる学校に児童生徒の母語が話せる「外国語補助指導員」を配置(H25～)
 - 保護者との面談、家庭訪問、懇談会などへの学校通訳ボランティア派遣(H18～)
 - 児童生徒の母語が話せるボランティアを活用した母語による初期適応・学習支援の実施(H29に前事業を統合)
 - 日本語指導者養成講座(H22～)、上級講座(H29～)、中級講座(H30～)の実施
- 日本語支援拠点施設運営費
 - 集中的な日本語指導や学校生活の体験を行うためのプレクラスを設置(H29.9～)
 - 入学前等の学校ガイダンスの実施(H29.8～)
 - 新小学校1年生と保護者を対象としたさくら教室の実施(H30.3～)
 - 日本語指導や教科学習のためのカリキュラム・教材等の研究及び教員育成
 - その他、日本語レベルや母語での学習状況等の確認、進路・進学相談、関係機関との連携強化等の実施
 - 日本語支援拠点施設統括責任者の雇用
- 外国語指導主事助手雇用費
 - 日本語支援推進事業担当外国語指導主事助手の雇用

【実績の推移・今後見込み】

◆外国籍児童生徒数（小・中・義務教育学校）（人）

H27	H28	H29	H30	H31（見込み）
2,601	2,856	3,111	3,415	3,739

◆外国につながる児童生徒数（小・中・義務教育学校）（人）

H27	H28	H29	H30	H31（見込み）
5,433	5,567	6,018	6,298	6,618

◆日本語指導が必要な児童生徒数（小・中・義務教育学校）（人）

H27	H28	H29	H30	H31（見込み）
1,538	1,670	2,080	2,320	2,668

◆日本語教室・プレクラス入級児童生徒数（のべ人）

	H27	H28	H29	H30（見込み）	H31（見込み）
日本語教室	553	554	526	550	570
プレクラス			107	175	264
合計	553	554	633	725	834

◆国際教室が配置されている学校数（校）

H27	H28	H29	H30	H31（見込み）
71	80	109	121	140

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	増減理由
(1)日本語教室		39,051		実施時間数の増
(2)学校通訳ボランティア		4,308		派遣回数増
(3)母語による初期適応・学習支援	13,710	13,350	360	支援回数増
(4)外国語補助指導員	10,694	9,557	1,137	1名増員による増
(5)国際教室配当予算・担当者会等	1,300	1,180	120	設置校数の増
(6)日本語指導者養成講座	240	270	△30	実施方法の見直しによる減
(7)プレクラス	14,396	12,907	1,489	実績による増
(8)学校ガイダンス	526	899	△373	実施方法の見直しによる減
(9)日本語支援拠点施設運営費	10,180	9,034	1,146	新規事業（教材、ルート回収）による増
(10)外国語指導主事助手雇用費	11,752	11,757	△5	実績による減
(11)区局連携事業	0	4,520	△4,520	事業終了による減
歳出計	121,351	106,833	14,518	
歳入計	35,686	28,760	6,926	

【根拠法令】

横浜市中期4か年計画2018～2021

施策25 未来を創る子どもを育む教育の推進

主な施策（事業）3 多様な教育的ニーズに対応した教育の推進

施策4 グローバル都市横浜の実現

主な施策（事業）5 多文化共生の推進

第3期横浜市教育振興基本計画

柱1 主体的な学び

施策2 多様な教育的ニーズに対応した教育の推進

② 日本語詞号が必要な児童生徒への支援の充実

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	笠原 一	加納 浩平	梅原 依里

（教育委員会事務局 1-4-5）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名
15款 1項 4目
横浜市立学校総合文化祭

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	2,866	0		1,000			1,866
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	3,073			1,000			2,073
増△減	△ 207	0	0	0	0	0	△ 207

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,019	5,019	3,764
算 市債+一般財源	4,019	4,019	2,764
決 事業費	4,685	4,553	4,733
算 市債+一般財源	4,275	4,143	4,253

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,866	2,866
算 市債+一般財源	2,080	2,080

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市立学校5校種(小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校)の児童生徒が日頃の学習の成果を発表しあう活動を通して学び合いを深めるとともに、文化芸術に対する関心や学習意欲を高め、児童生徒の健全な育成に資すること、また、保護者や多くの市民に、市立学校の文化的活動の成果を伝え、国際文化都市としての横浜市の文化芸術振興に資するために横浜市立学校総合文化祭を開催する。

31年度実施内容

- ①参加対象校 509校(市立学校全校種全校)
- ②事業形態 教育委員会事務局職員、学校教職員からなる実行委員会を設置
- ③開催時期 平成31年8月～平成32年2月

④開催内容(部門)

校種	開催内容(部門)
小学校	書写展、音楽会、マーチングバンド発表会
中学校	書写展、社会科作品展、社会科研究発表会、科学作品展、生徒音楽会、合唱&器楽フェスティバル、作曲コンクール、技術・家庭科作品展、英語弁論大会、英語祭、学校・学級新聞展示会、生徒活動発表・展示会、放送コンテスト、美術部作品展
高等学校	音楽会
特別支援学校	合同学習発表会、合同学芸会
5校種	図画工作・美術・書道作品展、開催ポスター展、文化交流会

【 実績の推移・今後見込み 】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
開催部門数	23	23	23	23	23	23	23
出演・参加児童、生徒数	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
出品作品数	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
引率・指導教員数	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差し引き
アルバイト賃金・報償費	307	300	7
消耗品費・印刷製本費・修繕料	573	573	0
通信運搬費	900	900	0
委託料	100	100	0
会場使用料	986	1,200	△ 214
合計	2,866	3,073	△ 207

【 事業スケジュール 】

- 8月 英語弁論大会(開会宣言)
各部門開催(～32年2月)
- 12月 文化交流会(小学校・中学校・高等学校・義務教育学校・特別支援学校合同)
- 2月 マーチングバンド発表会(開会宣言)

【 事業開始年度 】

昭和63年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	宮城 篤	村林 悟史	白石 直基

(教育委員会事務局 1-4-6)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

教育委員会事務局 指導企画課

事業名
15款 1項 4目
教科書採択・無償給与事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
31年度	959	0		0		959	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	1,096			0		1,096	
増△減	△ 137	0	0	0	0	△ 137	

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	1,917	1,741	1,301
算市債+一般財源	1,917	1,741	1,301
決事業費	1,816	1,691	1,215
算市債+一般財源	1,816	1,691	1,215

歳出	32年度	33年度
予事業費	2,400	2,000
算市債+一般財源	2,400	2,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市立学校で平成32年度に使用する教科書の採択及び需要数・無償給与数の集計及び報告を行う。
～31年度実施内容～

平成32年度に中学校・義務教育学校後期課程、南高等学校附属中学校、横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校、高等学校、特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の採択

平成32～35年度に小学校・義務教育学校前期課程で使用する教科書の採択

①教科書取扱審議会委員20名(学識経験者3名、児童及び生徒の保護者4名、校長及び教員8名、事務局職員5名)を任命し、審議会を開催する。

②教科書調査員を任命し、教科書調査を実施する。

③市立図書館(18図書館)において教科書展示会を開催する。

④平成32年度に使用する教科書の需要数を集計し、神奈川県教育委員会に報告する。

⑤平成31年度に使用する教科書の無償給与数を集計し、神奈川県教育委員会に報告する。

【実績の推移・今後見込み】

年度別実績・見込	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
審議会開催回数	3	4	4	3	4	4	4	4	3
採択する校種	高・特	小・高・特	中・高・特	(中・)高・特	(小・)高・特	小・(中・)高・特	小・中・高・特	中・高・特	高・特
教科書調査員人数	102	162	156	91	104	103	212	182	102
教科書展示会来場者数	1,426	1,725	2,595	1,558	2,000	2,700	3,000	3,000	1,500

高等学校並びに特別支援学校及び小・中・義務教育学校個別支援学級で使用する教科書は、毎年採択を行う。

小学校(義務教育学校前期課程を含む)及び中学校(義務教育学校後期課程を含む)で使用する教科書の採択は、4年に1回。

ただし、学習指導要領改訂に伴い、平成31年度には平成32～35年度に小学校で使用する教科書を、平成32年度には平成33～36年度に中学校で使用する教科書を採択する。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
教科書取扱審議会	397	430	△ 33	委員報酬、資料搬入等の使用料及び賃借料
教科書調査員等	0	47	△ 47	調査員旅費
教科書展示会	353	404	△ 51	アルバイト賃金、図書購入費
教科書需要数集計事務	199	210	△ 11	アルバイト賃金
その他	10	5	5	給与事務消耗品費、採択関係資料印刷費
合計	959	1,096	△ 137	

【事業スケジュール】

5月上旬 教育委員会において、基本方針の策定、教科書取扱審議会への諮問、教科書取扱審議会委員の任命を行う。

5月中旬 教科書取扱審議会を開催するとともに、教科書調査員に教科書に関する調査を依頼する。

6月 市立図書館18館において、教科書展示会を開催する。

7月 教科書取扱審議会を開催する。

7月下旬 教科書取扱審議会から教育委員会へ答申する。

8月上旬 教育委員会において、次年度に使用する教科書を採択する。

8月 次年度に使用する教科書の需要数を集計する。

8月中旬 神奈川県教育委員会に教科書の採択結果及び需要数について報告する。

4月・9月 神奈川県教育委員会に教科書の無償給与数について報告する。

【根拠法令】

学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教科書の発行に関する臨時措置法、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律、横浜市教科書取扱審議会条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	宮城 篤	松崎 善夫	崎谷 啓一

(教育委員会事務局 1-4-7)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名
15款 1項 4目
副読本配付事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	9,032	0		655		8,377
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	5,648			745		4,903
増△減	3,384	0	0	△ 90	0	3,474

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	20,082	25,694	5,553
算 市債+一般財源	13,470	18,082	3,542
決 事業費	19,973	36,432	7,977
算 市債+一般財源	12,632	36,104	7,709

歳出	32年度	33年度
予 事業費	9,032	9,032
算 市債+一般財源	8,377	8,377

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

昭和46年～平成17年度に小学生用・中学生用の副読本「横浜の歴史」を全児童生徒に配付していたが、18年度～20年度は個人配付は中止となっていた。平成21年度に、「開港150周年記念副読本」として民間とのタイアップにより、横浜の歴史や文化・自然などへの理解を深めるための副読本の作成を行い、市立学校の小学3年生～6年生の全児童、中学生全生徒に個人配付を行った。その後も改訂を行いながら、26年度まで毎年継続して小学3年と中学1年の全員に個人配付を行った。

27年度は、小学生用は引き続き3年生全員に個人配付したが、中学生用については、26年3月に行った横浜市教育活動実施状況調査の結果、活用度が低かったことから、個人配付をやめて授業の際のクラス利用のため1校50部配付に変更した。

28年度は、小学生用「わたしたちの横浜」は引き続き作成して3年生全員に個人配付したのに加え、かながわ検定協議会が29年度中に解散することを受けて、29年度の3年生分も作成し、3月に配付を行った。中学生用「わかるヨコハマ」は学校保管として引き続き授業で使用することとして改訂・配付は行わず、新たにアクティブ・ラーニングを実現するための副読本「Yokohama Express」を作成して全学年の中学生に配付した。

29年度は、小学生用「わたしたちの横浜」は30年度の3年生分を本市単独で作成し、年度末に配付を行った。また、中学生用「Yokohama Express」を改訂して30年度の1年生分を作成・配付した。

30年度は、小学生用「わたしたちの横浜」の作成・配付は中止する。また、中学生用「Yokohama Express」は翌年度の1年生分を作成し、年度末に配付する。

31年度は、小学生用「わたしたちの横浜」を作成し、3年生全児童に配付する。また、中学生用「Yokohama Express」も翌年度の1年生分を作成し、年度末に配付する。

【 実績の推移・今後見込み 】

H31の作成・配付数
小学生用「わたしたちの横浜」 33,600冊
中学生用「Yokohama Express」 29,000冊
中学生用「わかるヨコハマ」 作成しない

作成・配付数経緯	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30見込
小学生用「わたしたちの横浜」	34,200	31,560	33,660	32,670	31,650	33,600	67,200※2	33,000	0 ※4
中学生用「わかるヨコハマ」	27,050	27,320	27,770	55,300	27,900	8,000※1	0	0	0
中学生用「Yokohama Express」							84,000※3	29,000	29,680

※1 1校50冊に変更 ※2 翌年度分も作成 ※3 1,2,3年生に配付
※4 前年度作成したものを3年生に配付

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
(小学生用)作成費	4,920	0	4,920	前年度は作成せず
(中学生用)作成費	2,742	4,848	△ 2,106	
内 外部監修者等への謝金	60	99	△ 39	謝金の減(生徒への交通費実費相当分)
印刷	2,552	4,167	△ 1,615	作成数の減
デザイン・版下作成委託	120	572	△ 452	委託料の減
著作権料	10	10	0	
配送費	1,370	800	570	小学生用の配送の増
合 計	9,032	5,648	3,384	

【 事業スケジュール 】

○中学生用副読本「Yokohama Express」
H31年4月～10月 改訂準備作業(原稿確定)
11月～H32年2月 版下作成、印刷
H32年3月 学校への納品

○小学生用副読本「わたしたちの横浜」
H31年4月～5月 印刷
6月 学校への納品

【 事業開始年度 】

昭和46年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	宮城 篤	松崎 善夫	飯田 絵美

(教育委員会事務局 1-4-8)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名	
15 款 1 項 4 目	
校長会・副校長会負担金補助金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4 -9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,251	0					1,251
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,390						1,390
増△減	△ 139	0	0	0	0	0	△ 139

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	2,477	2,470	1,853
算市債+一般財源	2,477	2,470	1,853
決事業費	2,469	2,469	1,853
算市債+一般財源	2,469	2,469	1,853

歳出	32年度	33年度
予事業費	1,251	1,251
算市債+一般財源	1,251	1,251

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 目的

市立学校の校長会・副校長会に対して、学校経営上必要とされる他の教育諸団体との協調に要する経費を補助する。

2 31年度実施内容

①交付団体

ア 校長会(横浜市立小学校長会、横浜市立中学校長会、横浜市立高等学校長会、横浜市立特別支援学校長会)

イ 副校長会(横浜市立小学校副校長会、横浜市立中学校副校長会、横浜市立高等学校副校長会、横浜市立特別支援学校副校長会)

②交付団体の活動

教育の振興、充実に関係ある諸団体との協働

③補助金の使途

校長会、副校長会の運営費の一部

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
交付団体	8	8	8	8	8	8	8
補助金交付額	2,735	2,470	2,469	1,853	1,390	1,251	1,251

※25年度から、補助対象を団体の運営費の一部に変更。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引
19節(12)校長会等負担金補助	1,251	1,390	△ 139

【事業スケジュール】

<年度当初> 補助金の申請、補助金額の確定、補助金の請求・支払い

<年度末> 当該事業の終了

<翌年度当初> 事業報告、補助金額の最終確定

【事業開始年度】

昭和44年度

【根拠法令】

横浜市補助金等の交付に関する規則 横浜市立学校長会、及び副校長会補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	宮城 篤	村林 悟史	漆畑 優紀

(教育委員会事務局 1-4-9)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名	
15款 1項 4目	
教育大会等補助金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書番 号	15-1-4 -10
平成30年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	45	0					45
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	135						135
増△減	△ 90	0	0	0	0	0	△ 90

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	480	240	180
	市債+一般財源	480	240	180
決算	事業費	379	240	180
	市債+一般財源	379	240	180

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	135	135
	市債+一般財源	135	135

方針に関する決裁種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

教育の諸問題、共通の課題を議題とし、研究協議するため開催される研究大会に対し、運営費を補助する。大会は1日から2日程度開催し、全体協議会、分科会、講演会等を行う。

《31年度対象教育大会》

- ・平成31年度神奈川県視聴覚・放送教育研究合同大会 横浜大会 (主催：横浜市学校視聴覚教育連絡協議会)

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
交付団体数	2	4	2	3	3	1	3
補助金交付額	240	480	240	180	135	45	135
1大会あたり平均補助額	120	120	120	60	45	45	45

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
19節(16)各種大会補助金	45	135	△ 90	対象大会数の減

【事業スケジュール】

- <年度当初> 補助金の申請、補助金額の確定、補助金の請求・支払い
- <年度末> 当該事業の終了
- <翌年度当初> 事業報告、補助金額の最終確定

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市立小学校・中学校及び高等学校各種大会等補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	宮城 篤	村林 悟史	漆畑 優紀

(教育委員会事務局 1-4-10)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名
15款 1項 4目
舞台芸術等体験事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	5

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	54,594	0		2,000			52,594
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	24,594			2,000			22,594
増△減	30,000	0	0	0	0	0	30,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	24,689	24,594	24,594
算 市債+一般財源	22,689	22,594	22,594
決 事業費	24,550	24,531	24,528
算 市債+一般財源	23,750	23,731	23,828

歳出	32年度	33年度
予 事業費	66,891	30,000
算 市債+一般財源	64,891	30,000

方針に関する決裁	種別()
有 ()	無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

これまで実施しているオーケストラ、ミュージカル鑑賞に加え、バレエ鑑賞をする機会を新たに設け、子どもたちが「本物」に接する機会を増やす。

<心の教育ふれあいコンサート>

市立小学校全校の希望する1学年(高学年)の児童が、教員の引率のもと、みなとみらいホールでオーケストラ演奏を鑑賞する。1日2回公演×10日間。

設備の整った本格的な音楽ホールにおいて、地元のプロオーケストラによる生の演奏に触れる場を提供し、数々の楽器の音色を楽しみながら、努力や協力の大切さを知り、その迫力に感動するといった豊かな情操を育む体験をするとともに、コンサート鑑賞時のマナーやルールを知る機会とする。

<こころの教育 バレエの世界 アン・ドゥ・トロワ>

希望する市立小学校から4年生が、教員の引率のもと、バレエ公演を鑑賞する。1日2回公演×3日間。

<こころの劇場>

希望する市立小学校から6年生が、教員の引率のもと、ミュージカルを鑑賞する。1日2回公演×4日間。

【 実績の推移・今後見込み 】 ※ふれあいコンサートのみ

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
公演日数(日)	10	10	10	10	10	10	10	10	10
公演回数(回)	20	20	20	20	20	20	20	20	20
参加校数(校)	359	358	354	354	354	353	354	355	355
参加児童数(人)	32,644	32,013	31,834	31,144	30,220	29,680	30,058	30,930	30,930

※参加校数には特別支援学校・ハートフルルームを含む。

【 事業費の内訳 】

	31年度			30年度	差引	説明
	ふれあい コンサート	バレエの 世界	こころ の劇場	ふれあい コンサート		
①委託費				24,352		事業拡大による増
②使用料及び賃借料				0		事業拡大による増
③委員交通費及び手話通訳謝金	9	0	0	77	△ 68	委員交通費学校配当予算(1項3目)での支出による減
④プログラム印刷費				165		実績増
小計	24,594	27,000	3,000	24,594	30,000	
合計		54,594		24,594	30,000	

【 事業スケジュール 】

- 6月 鑑賞日の決定
- 7月 保護者への通知
説明会の実施
- 9月～10月 ふれあいコンサートの実施
- 11月 バレエの世界の実施
- 11月～12月 こころの劇場の実施

【 事業開始年度 】

平成10年度

【 根拠法令 】

横浜市中期4か年計画 2018～2021(原案)
政策5 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出
5 文化芸術を通じた社会包摂と次世代育成

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	宮城 篤	松崎 善夫	宮川 雄三・大庭 一修

(教育委員会事務局 局1-4-11)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名
15款 1項 4目
指導事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	4,708	1,750		1,000	0	1,958
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
30年度	4,926	1,750		1,000		2,176
増△減	△ 218	0	0	0	0	△ 218

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	7,232	6,201	4,651
算 市債+一般財源	4,982	3,951	2,901
決 事業費	8,191	7,766	8,121
算 市債+一般財源	7,068	5,814	6,453

歳出	32年度	33年度
予 事業費	4,926	4,926
算 市債+一般財源	2,176	2,176

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ①指導企画課の事務諸経費の支出
- ②国費委託事業等の執行

【 事業費の内訳 】

事務諸経費	31年度予算	30年度予算	差引	説明
8 報償費	0	0	0	
9 (2) 普通旅費	565	565	0	
11 (1) 消耗品費	212	430	△ 218	
11 (3) 食糧費	3	3	0	
11 (4) 印刷製本費	36	36	0	
11 (6) 修繕料	38	38	0	
12 (1) 通信運搬費	478	478	0	
13 (1) 委託料 (費用)	80	80	0	
14 (1) 使用料及び賃借料 (費用)	8	8	0	
14 (2) 自動車借上料	240	240	0	
14 (51) 使用料及び賃借料 (資産)	200	200	0	
18 (1) 庁内備品費	74	74	0	
19 (90) 会費及び負担金	0	0	0	
19 (25) 会費及び負担金	24	24	0	
合計	1,958	2,176	△ 218	

国費委託事業等	31年度予算	30年度予算	差引	説明
8 報償費	550	550	0	
11 (1) 消耗品費	1,100	1,100	0	
11 (4) 印刷製本費	600	600	0	
18 (1) 庁内備品費	500	500	0	
合計	2,750	2,750	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 横山 浩 係長 久保寺 信行 指導係 藤谷 佳秋

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名
15 款 1 項 4 目
E S D ・ 環境教育推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	3,868	3,604				264	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	7,292	6,999				293	
増△減	△ 3,424	△ 3,395	0	0	0	△ 29	

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	515	6,390	6,390
	市債+一般財源	515	390	390
決 算	事業費	334	4,422	5,750
	市債+一般財源	334	423	462

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	3,868	3,868
	市債+一般財源	264	264

方針に関する決裁 種別 () 有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 目的
横浜市は、平成17年2月に「横浜市環境教育基本方針」を策定し環境教育への取組を推進している。この方針の基本理念である「持続可能な社会の実現」に向けて、市内各学校においても環境保全に関わる意欲の高揚と、環境教育の推進が必要とされる。
また、「こどもエコフォーラム」などの機会を活用し、教職員、児童生徒の意識向上を図るとともに各種団体との連携を深める機会を設ける。
- 実施内容
(1) E S D ・ 環境教育推進校の設置・環境教育事例集の作成
小中学校36校をE S D ・ 環境教育推進校に指定し、学校の特色も踏まえた様々な実践的取組を行う。また、各校の取組を元に環境教育を進める上での具体的事例集を作成・紹介する。
(2) こどもエコフォーラムの実施による情報交換・発信
横浜市資源リサイクル事業協同組合主催の「環境未来都市・環境絵日記展」に参加する形でこどもエコフォーラムを実施取組に触れるとともに、児童生徒がお互いの取組報告を行い、意識の向上を図る。
(3) 文部科学省の補助事業「E S D 推進事業」
教育委員会、大学及び外部機関が連携し、ユネスコスクールである市立学校とともにコンソーシアムを形成して、E S D の実践・普及活動を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (予定)
環境教育実践推進校	12	12	12	4	4	4	4	—
E S D 推進校					12	12	22	—
E S D 推進校スタート校					—	8	—	—
E S D ・ 環境教育推進校								36

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
8 報償費	2,304	3,328	△ 1,024	一部謝金の廃止による減
9(2) 普通旅費	144	570	△ 426	教職員旅費の減
11(1) 消耗品費	820	1,164	△ 344	推進校の減
11(3) 食糧費	0	10	△ 10	協議会飲料の廃止
11(4) 印刷製本費	500	1,500	△ 1,000	推進校配当の廃止
12(1) 通信運搬費	50	50	0	
13(1) 委託料	0	550	△ 550	委託による教員研修の廃止
14(1) 使用料及び賃借料 (費用)	30	100	△ 70	会場使用料の減
19(25) 会費及び負担金	20	20	0	
合 計	3,868	7,292	△ 3,424	

【事業スケジュール】

- 4月 推進校の募集、指定
- 4月～3月 コンソーシアム協議会 (6 回程度)
- 4月～3月 推進校での活動支援、研修会
- 4月～12月 教材作成、活動報告書作成
- 6月・11月 環境教育研究会
- 11月 環境未来都市・環境絵日記展
- 12月 ユネスコスクール全国大会参加
- 2月 交流報告会
- 3月 環境教育事例集 作成・発行

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市環境教育基本方針 (H17. 12)
「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」(平成15年10月1日施行)
第2期 横浜市教育振興基本計画 目標 1 施策 1 重点取組 2
横浜市環境未来都市計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮城 篤	係長 松崎 善夫	指導係 飯田 絵美
--------------------	---------	----------	-----------

(教育委員会事務局 1-4-13)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育課程推進室]

事業名
15款 1項 4目
横浜市学力・学習状況調査事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
25	1

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	99,329	0		135		99,194	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	89,329			135		89,194	
増△減	10,000	0	0	0	0	10,000	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	84,548	71,668	53,785
算 市債+一般財源	84,413	71,533	53,650
決 事業費	59,508	61,745	53,405
算 市債+一般財源	59,508	61,745	53,405

歳出	32年度	33年度
予 事業費	167,361	124,821
算 市債+一般財源	167,226	124,686

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市立小、中、義務教育学校、特別支援学校(小・中学部)の全児童生徒を対象として、その学力や学習状況を把握し、学力向上に向けての取組等、本市の教育施策に生かすため、学力・学習状況調査を実施する。

<事業の目的>

- 児童生徒においては、学力向上のために自らの学習状況をとらえ、学習の改善などに生かす。
- 各学校においては、自校の一人ひとりの学習状況をとらえ、教科指導や教育評価の改善及び個に応じた指導の充実などに生かす。
- 教育委員会においては、児童生徒の学習状況について分析的・総合的に把握し、教育施策に活用するとともに、児童生徒の学力向上などに生かす。

<実施内容>

- 調査問題の作問等 市立小、中、義務教育学校の教職員、指導主事による作問作業。
- 問題用紙の印刷 委託により版下データの作成及び印刷を行う。
- 問題用紙の配送 委託により問題用紙等を各校に配送する。
- 調査の実施
 - ・小学校、義務教育学校(前期課程) 国語、算数、社会、理科、生活・学習意識調査、学校質問紙(社会・理科の対象は3～6年生)(教科の試行調査は抽出校を対象とする)
 - ・中学校、義務教育学校(後期課程) 国語、社会、数学、理科、英語、生活・学習意識調査、学校質問紙(教科の試行調査は抽出校を対象とする)
 さらに、新学習指導要領を踏まえた調査内容の改訂を行うため、平成32年4月に試行の調査を実施する。
- 調査結果のデータ処理 委託により児童生徒の調査結果のデータを集計処理し、全市の統計データを作成する。
- 調査問題のデータ分析 問題の正答率等の分析を行い、問題の適正さの判断材料として次回の作問時に活用する。

【実績の推移・今後見込み】

児童生徒数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
小学校・義務教育学校前期課程	184,921	184,320	182,799	177,479	177,031	175,836
中学校・義務教育学校後期課程	80,797	80,067	79,646	76,674	74,838	73,913
特別支援学校	1,266	1,290	1,291	1,255	1,261	1,307
合計	266,984	265,677	263,736	255,408	253,130	251,056

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引
①調査問題の作問等	5,778	6,455	△677
②問題用紙の印刷		37,787	
③問題用紙の配送		1,939	
⑤調査結果のデータ処理		42,648	
⑥調査問題のデータ分析		500	
合計	99,329	89,329	10,000

【事業スケジュール】

- 4～9月 作問
- 10～11月 印刷、配送
- 11月 調査実施(中学校第3学年、義務教育学校後期課程第9学年)
- 2月 調査実施(小学校・義務教育学校前期課程全学年、中学校第1・2学年、義務教育学校後期課程第7・8学年)
- 11～3月 データ集計・調査結果分析
- 4～3月 作問、印刷(次年度4月試行調査に向け)

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

横浜市中期4か年計画、第3期横浜市教育振興基本計画、横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松原 雅俊	濱田 洋平	坂本 彩華

(教育委員会事務局 一 1-4-14)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 人権教育・児童生徒課]

事業名	
15款 1項 4目	人権教育推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-16
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	7,850	0	0	0	0	0	7,850
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	7,850	0	0	0	0	0	7,850
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	11,468	11,176	8,687
	市債+一般財源	11,468	11,176	8,687
決算	事業費	10,352	10,213	8,229
	市債+一般財源	10,352	10,213	8,229

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	7,850	7,850
	市債+一般財源	7,850	7,850

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校教育において、「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できることをめざす人権教育を体系的に実施することにより、あらゆる差別をなくすために行動できる児童生徒の育成を図る。

- (1)人権教育全般の企画運営
- (2)市立学校における人権教育推進のための指導・助言(人権教育推進協議会、人権教育センター校、人権教育推進地域校、人権教育実践推進校、啓発図書・諸資料配付等)
- (3)研修資料等作成・配布(職員研修資料・児童生徒用権利資料・人権作文集・新採用教職員配付資料等)
- (4)外国人児童生徒にかかわる人権教育事業等に対する補助金・負担金の交付
- (5)各種研究大会への教職員派遣による人権教育指導者の育成
- (6)人権教育推進体制強化

【 実績の推移・今後見込み 】

人権教育の実践推進校等の推移と今後見込み

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
実践推進校等(校)	69	69	69	69	69	76

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
1 人権教育推進協議会	165	191	△ 26	事業見直し
2 人権教育推進校	660	568	92	実践推進校等の増
3 母語学習ボランティア支援	768	672	96	実施校の増
4 実践資料集作成等	873	891	△ 18	部数の減
5 関係団体補助金等	1,810	1,810	0	
6 人権啓発図書その他	3,574	3,718	△ 144	事業見直し
合計	7,850	7,850	0	

	31年度	30年度	差引	説明
8節 報償費	1,100	1,040	60	実施校の増
9節 旅費	760	760	0	
11節 需用費	2,960	2,920	40	実践推進校等の増
14節 使用料及び賃借料	120	170	△ 50	事業見直し
19節 負担金補助金及び交付金	2,910	2,960	△ 50	事業見直し
合計	7,850	7,850	0	

【 事業開始年度 】

昭和52年

【 根拠法令 】

横浜市人権施策基本指針(平成29年1月改定)
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年法律第147号)
「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成23年4月1日閣議決定)
教育長通知「人権尊重の精神を基盤とする教育(人権教育)について」(平成15年5月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	三嶽 昌幸	佐藤 治憲	新堀 真己

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 高校教育課]

事業名	
15款 1項 4目	
奨学費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-17
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	93,101	0		11,705		81,396	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	73,197			13,281		59,916	
増△減	19,904	0	0	△ 1,576	0	21,480	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	73,197	73,247	72,679
算 市債+一般財源	49,860	55,165	57,760
決 事業費	72,092	72,071	71,412
算 市債+一般財源	57,710	59,752	60,248

歳出	32年度	33年度
予 事業費	110,251	122,251
算 市債+一般財源	101,413	115,317

方針に関する決裁 種別()
 (有) (S28年4月 条例) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の目的

- 横浜市高等学校奨学金については、品行方正、学業成績優秀でありながら、経済的な理由により修学が困難な者に対して奨学金を支給し、教育の機会均等を保障することを目的とする。
- 定時制高校教科書については、市立高校の定時制課程に在学する有職生徒等に対し、教科書購入費を給付することにより、定時制教育の振興を図ることを目的とする。

2 実施内容

- 高等学校奨学金 1,500人(予定)に対し、奨学金を支給する。年額60,000円を予定。
- 大学奨学金貸付金(平成21年4月1日制度廃止)及び高校入学資金貸付金(平成23年4月1日制度廃止)の滞納者に対し、弁護士徴収委任による催告・法的措置を実施。
- 定時制高校教科書費 市立高校定時制生徒のうち有職生徒等に対し教科書購入費を給付する。
 ※平成21年度より給与方法を見直し、対象者の認定を法の趣旨に沿って明確化。平成25年度に対象経費を見直し。

【実績の推移・今後見込み】

高等学校奨学金

年度	27	28	29	30	31
支給人員(人)	1,160	1,160	1,160	1,160	1,500
支給総額(千円)	69,600	69,600	69,600	69,600	90,000

【事業費の内訳】

- 高等学校奨学金 90,816 千円
- 債権回収促進業務 913 千円
- 定時制高校教科書費 1,372 千円

【事業スケジュール】

- 高等学校奨学金 4月募集締め切り 6月採用者決定 7月～支給
- 債権回収促進業務 通年
- 定時制高校教科書費 申請8月、支給12月～

【事業開始年度】

- 高等学校奨学金 昭和25年度
- 債権回収促進業務(弁護士委任) 平成23年度
- 定時制高校教科書費 昭和51年度

【根拠法令】

- 高等学校奨学金 昭和28年 横浜市奨学条例
- 大学奨学金貸付金 //
- 高校入学資金貸付金 //
- 定時制高校教科書費 平成21年 横浜市立高等学校定時制教科書給与事務取扱要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西村 英純	角田 浩之	時川 亜希子

(教育委員会事務局 ー 1-4-16)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局高校教育課]

事業名
15款 1項 4目 高等学校教育費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-18
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	その他	市債	一般財源
31年度	61,739	4,586		6,395	3,105		47,653
補助事業							
単独事業		補助率 %					
30年度	50,681	4,586		0	3,110		42,985
増△減	11,058	0	0	6,395	△5	0	4,668

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	57,301	52,021	53,695
算 市債+一般財源	43,584	39,689	41,316
決 事業費	50,937	54,649	55,013
算 市債+一般財源	38,776	44,342	45,018

歳出	32年度	33年度
予 事業費	68,033	68,033
算 市債+一般財源	53,946	53,946

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 高等学校指導事業
第三者による学校評価を実施し、学校運営の改善を図る。
横浜総合高校 (単位制、多部制) 成績管理システムの構築・維持管理を行う。
スクールカウンセラーを市立高校全校に配置し、相談しやすい環境を整備する。
- 入学者選抜事業
市立高校入学者選抜において、記号選択式問題におけるマークシート方式を継続実施する。また、入試に向けた学校紹介を実施す。
- 高等学校教育大会等補助金
市内で開催される教育大会等を支援する。
- 横浜サイエンスフロンティア高校教育研究開発事業
横浜サイエンスフロンティア高校において、大学・企業・研究機関との連携によりサイエンスリテラシー等の教育研究を行う。
- 高校担当事務費

【 実績の推移・今後見込み 】

- 高等学校指導事業
第三者による学校評価を実施 H28：3校 H29：2校 H30：2校
市立高校における校務システムの環境整備
スクールカウンセラーの配置 H24・25 横浜総合・みなと総合・戸塚定時制・横浜サイエンスフロンティアに配置
H27 市立高校全校に配置
- 入学者選抜事業 入学者選抜関係書類の作成・配布 特色検査問題の作成、採点に使用する機器のリース等
- 高等学校教育大会等補助金 県高校定通教育振興会 県産業教育フェア負担金
- 横浜サイエンスフロンティア高校教育研究開発事業
サイエンスリテラシー、サタデーサイエンス、科学技術顧問会議を実施
常任スーパーアドバイザー、特別科学技術顧問の委嘱 青少年サイエンスセンター事業の実施

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差 引	説 明
1 高等学校指導事業	23,265	11,848	11,417	成績管理システム構築による増
2 高等学校入学者選抜事業	8,355	8,201	154	実施方法見直し等による増
3 高等学校教育大会等補助金	250	250	0	
4 YSFH研究開発事業	5,244	5,594	△ 350	見直しによる減
5 YSFH教育研究開発事業 (人件費)	6,953	6,922	31	嘱託員の加算手当、交通費等の増
6 高校担当事務費	562	750	△ 188	事務費の減
7 高校学校指導人件費	17,110	17,116	△ 6	
合 計	61,739	50,681	11,058	

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 西村 英純 係長 角田 浩之 係 齊藤 直子

(教育委員会事務局 1-4-17)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名		
15 款	1 項	4 目
視聴覚教育支援事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4- 19
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	7,939	0		20		0	7,919
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	7,973			20			7,953
増△減	△ 34	0	0	0	0	0	△ 34

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		11,215	12,081	11,843
算 市債+一般財源		11,167	12,033	11,843
決 事業費		6,749	11,434	14,644
算 市債+一般財源		6,733	11,410	14,644

歳出		32年度	33年度
予 事業費		7,939	7,939
算 市債+一般財源		7,919	7,919

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校及び社会教育団体の視聴覚教育を支援するため、視聴覚機器・教材の貸出・整備・運用・管理を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
視聴覚教育支援事業 貸出件数 (件)	1,005	742	602	600	600

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
1 人件費	7,630	7,630	0	嘱託員賃金・社会保険料
2 事務費等	309	343	△ 34	消耗品費・修繕費等
合 計	7,939	7,973	△ 34	

【 事業スケジュール 】

通年…視聴覚機器・教材の貸出・整備・運用・管理
8月…16ミリ映写技術講習会

【 事業開始年度 】

昭和49年度、視聴覚資料の収集および提供に関する事業を行うために開始

【 根拠法令 】

「社会教育法」、「視聴覚教材機材の貸出に関する規則」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	山田 悦子

(教育委員会事務局 1-4-18)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名		
15 款	1 項	4 目
情報教育運営管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1- 4-20
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	609	0				0	609
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	677						677
増△減	△ 68	0	0	0	0	0	△ 68

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		1,526	1,204	903
算 市債+一般財源		1,526	1,204	903
決 事業費		1,094	985	991
算 市債+一般財源		1,094	985	991

歳出		32年度	33年度
予 事業費		609	609
算 市債+一般財源		609	609

方針に関する決裁 種別()
有 () ○ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】
情報教育担当の事務諸経費の支出

【 事業費の内訳 】

	31年度予算	30年度予算	差引	説明
9 (2) 普通旅費	25	30	△ 5	業務の見直しによる
11 (1) 消耗品費	400	450	△ 50	業務の見直しによる
11 (4) 印刷製本費	5	5	0	
11 (6) 修繕料	20	23	△ 3	業務の見直しによる
12 (1) 通信運搬費	24	24	0	
14 (1) 賃借料	10	10	0	
18 (1) 庁内備品費	110	120	△ 10	業務の見直しによる
18 (4) 学用器具費	15	15	0	
合計	609	677	△ 68	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	山田 悦子

(教育委員会事務局 1-4-19)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

「教育委員会事務局 指導企画課」

事業名	
15 款 1 項 4 目	
情報教育研修研究事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	1

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-21
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	16,884	0	0				16,884
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	14,841						14,841
増△減	2,043	0	0	0	0	0	2,043

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	20,072	21,621	19,788
	市債+一般財源	20,072	21,621	19,788
決算	事業費	17,200	20,200	19,119
	市債+一般財源	17,200	20,200	19,119

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	16,884	16,884
	市債+一般財源	16,884	16,884

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 教職員コンピュータ研修
授業等でコンピュータを効果的に活用するため、及び複雑化した各学校の情報関係基盤に対応するため、研修を行い教職員のICT活用指導力の向上を図る。学校の夏季休業中の集合研修のほか全校対象の教育の情報化研修、年間を通じてインストラクターの学校派遣等を行う。また、研修室の維持管理を行う。(学校WEBページ・校務システムの操作研修を含む)
- プログラミング授業支援
32年度に小学校で必修化するプログラミング教育について、民間企業・ボランティアとの連携により学校への授業支援を行う。
- 情報教育推進検討
新学習指導要領の実施に向けて、ICT教育及びプログラミング教育について授業における効果的な実践方法等を検討し、学校への情報提供や支援を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み	
教職員 コンピ ュー タ 研 修	通年(派遣)	118校	124校	126校	120校	120校
	夏季集合	405人	643人	633人	460人	460人
	講演会	490人	447人	424人	450人	450人

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
教職員コンピュータ研修		10,841		研修室管理費の減等
プログラミング授業支援(交通費)	300	0	300	プログラミング教育への対応による増
ICT支援員	0	4,000	△4,000	新規事業への移行による減
情報教育推進検討		0		新学習指導要領への対応
合計	16,884	14,841	2,043	

【事業スケジュール】

- 教職員コンピュータ研修
通年研修(学校派遣研修)：5～2月、夏季研修：7～8月(夏季休業中)、講演会(7～12月)
- プログラミング授業支援：5～2月
- 情報教育推進検討：4～8月

【事業開始年度】
昭和49年度。平成9年4月機構改革により情報処理教育センターと視聴覚センターの業務を統合。

【根拠法令】
横浜市教育振興基本計画・横浜市情報化基本方針・IT戦略本部「新たな情報通信技術戦略」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	高橋 友理恵

(教育委員会事務局 1-4-20)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名
15款 1項 4目
教育情報ネットワーク事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-22
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	253,582	0					253,582
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	218,260						218,260
増△減	35,322	0	0	0	0	0	35,322

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	190,177	183,656	173,072
算 市債+一般財源	190,177	183,656	173,072
決 事業費	183,928	185,989	168,727
算 市債+一般財源	183,928	185,989	168,727

歳出	32年度	33年度
予 事業費	192,642	192,642
算 市債+一般財源	192,642	192,642

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

教育の情報化の推進及び生徒の情報活用能力の育成を図るため、横浜市立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の全校を結ぶ教育情報ネットワークシステム(以下「Y・Y NET」という。)を構築し、運用管理を行っている。

Y・Y NETでは、各校の様子や児童・生徒の活動内容を紹介している学校Webページを運用するとともに、各教科や総合的な学習の時間等における課題解決への道しるべとなるリンク集などを公開している。

インターネットへの接続にあたっては、児童・生徒への影響を考慮し、有害情報サイトや掲示板をはじめとする書き込みサイトなど、教育機関での閲覧に不適切な情報に対して学校種に応じたアクセス制限を行い、さらに、セキュリティ対策として、Y・Y NETへの外部からの侵入を防ぐためにファイアウォールを設置するなど、教育用システムとして安心して使用できるよう必要な対策を講じている。

平成31年度も例年どおり、①データセンターを借用してサーバー等のリース機器を設置し、②データセンターと学校等を専用回線で接続し、③システムの維持管理を行うための運用委託を実施する。あわせて、機器更新にともなう、システム機器更新等委託及び北部データセンターへの移動を実施する。

また、平成28年度に校務用パソコンがY・Y NETから行政情報ネットワーク(YCAN)へ接続変更したため、平成28年度から順次学校に導入されているタブレット端末の無線LAN接続のため、Y・Y NETの環境整備を継続して行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
運用継続(システム調整)	運用継続(システム調整)	運用継続(システム調整)	運用継続(システム調整)	運用継続(システム調整)
校務部分YCAN移行び更新後の		リース機器更新に伴うシステム移行 設計等業務委託	リース機器更新に伴うシステム構 築・移行等業務委託	

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
① 機器リース料		86,910		システム用機器(5年リース)、データセンターハウジング料
② 回線使用料		62,623		学校-データセンター間のネットワーク回線
③ 運用・機器更新等設計委託費		63,058		システム安定稼働のための運用委託・システム機器更新等委託
④ その他		5,669		消耗品、学校設置ルータ故障・更新対応
合計	253,582	218,260	35,322	

【 事業スケジュール 】

平成31年4月～平成31年7月 既存システム運用
平成31年4月～平成31年7月 システム機器更新・構築等、北部データセンターへ移動
平成31年8月～平成32年3月 新システム運用

【 事業開始年度 】

昭和61年度

【 根拠法令 】

・学習指導要領 ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 ・IT戦略本部「新たな情報通信技術戦略」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	鈴木 浩

(教育委員会事務局 1-4-21)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携課]

15 款 1 項 4 目	事業名
	就学奨励費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-23
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,189,258	79,987	4,420	15		0	2,104,836
補助事業	2,125,243	79,987	4,420				2,040,836
単独事業	64,015	補助率 50%		15			64,000
30年度	2,053,750	70,301	4,020	15			1,979,414
増△減	135,508	9,686	400	0	0	0	125,422

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	1,976,627	1,883,133	1,961,487
算市債+一般財源	1,908,542	1,813,687	1,889,361
決算事業費	1,920,661	1,891,443	2,034,265
算市債+一般財源	1,854,279	1,823,704	1,966,352

歳出	32年度	33年度
予事業費	2,189,258	2,189,258
算市債+一般財源	2,104,836	2,104,836

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 就学援助費 : 義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。
また、生活保護基準引下げに伴う就学援助認定基準の改定による影響を小さくするため、平成31年度においては、平成30年度基準を据え置いて審査を行う。
- 個別支援学級就学奨励費 : 経済的負担の軽減を図るため、個別支援学級に在学する児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。
- 私立学校等就学奨励費 : 市内在住で、市内の私立小・中学校に在学する児童生徒、外国人学校に在学する外国籍児童生徒及び市内外の国立小・中学校に在学する児童生徒のうち経済的理由により就学困難な者の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。
- 緊急避難児童生徒就学援助費 : 東日本大震災により被災し、市町村が経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。

【実績の推移・今後見込み】

認定者数	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
就学援助費 (人)	38,108	37,415	36,417	35,470	35,844	35,195	35,200
個別支援学級就学奨励費 (人)	4,792	5,137	5,422	5,660	6,000	6,300	6,600
私立学校等就学奨励費 (人)	441	456	453	481	458	480	480
緊急避難児童生徒就学援助費 (人)	110	88	71	58	64	41	30

【事業費の内訳】

区分	本年度	前年度	差引	説明
就学援助費	1,996,488	1,888,414	108,074	一部単価の増及び費目の追加
個別支援学級就学奨励費	124,325	103,577	20,748	一部単価の増及び費目の追加
私立学校等就学奨励費	42,726	36,603	6,123	一部単価の増及び費目の追加
緊急避難児童生徒就学援助費	4,430	4,028	402	一部単価の増及び費目の追加
扶助費計	2,167,969	2,032,622	135,347	
事務費	21,289	21,128	161	
歳入計	84,422	74,336	10,086	
歳出計	2,189,258	2,053,750	135,508	

【事業スケジュール】

- 就学援助費 : 4月申請書配付、5～2月申請受付、7月以降支出
- 個別支援学級就学奨励費 : 6月申請書配付、7月、11月申請受付、9月以降支出
- 私立学校等就学奨励費 : 7月申請書配付、9月、11月申請受付、11月、2月支出
- 緊急避難児童生徒就学援助費 : 4月申請書配付、5～2月申請受付、7月以降支出

【事業開始年度】

- 就学援助費 : 昭和26年度
- 個別支援学級就学奨励費 : 昭和47年度
- 私立学校等就学奨励費 : 平成10年度
- 緊急避難児童生徒就学援助費 : 平成23年度

【根拠法令】

- 就学援助費 : 学校教育法第19条(昭22.3.31)
横浜市学齢児童生徒就学奨励条例(昭26.10.5)
就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律(昭31.3.30)
- 個別支援学級就学奨励費 : 特別支援学校への就学奨励に関する法律(昭29.6.1)
- 私立学校等就学奨励費 : 横浜市私立学校等就学奨励費交付要綱(平10.9.1)
- 緊急避難児童生徒就学援助費 : 教育基本法第4条(平18.12.22) 学校教育法第19条(昭22.3.31)
横浜市学齢児童生徒就学奨励条例(昭26.10.5)
就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律(昭31.3.30)

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 青木 邦男

係長 佐々木 美登

就学係 池田 風真

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局高校教育課]

事業名
15款 1項 4目
特色ある高校教育推進費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-24
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	13,512	1,182		12		12,318
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	20,291	8,214		17		12,060
増△減	△ 6,779	△ 7,032	0	△ 5	0	258

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	16,972	38,699	24,137
算 市債+一般財源	16,972	28,327	13,803
決 事業費	14,798	24,246	12,361
算 市債+一般財源	14,798	24,098	12,241

歳出	32年度	33年度
予 事業費	13,512	13,512
算 市債+一般財源	12,318	12,318

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 1 専門コース充実事業
戸塚高校音楽コース・横浜商業高校スポーツマネジメント科の充実した教育活動を推進する。
- 2 専門コース充実事業 (人件費・横浜商業高校スポーツマネジメント科)
フィジカルトレーナーを採用し、専門的な教育活動の充実を図る。
- 3 キャリア教育推進・進学指導重点校対策事業
キャリア教育をコーディネートできる人材を派遣し、プログラム開発を支援する。
進学指導重点校4校にて授業力向上及び進路指導等実践研究事業を実施し、教育活動の充実を図る。
- 4 学力向上推進事業 (国庫補助事業)
戸塚高校定時制・横浜総合高校の学力向上のため学習支援員によるサポートを行う。
- 5 実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究 (国庫委託事業)
横浜総合高校において、生徒の社会的自立体験の提供、社会参画意識向上に向けた支援、地域と地方の問題解決へとつながる職業体験や学びの実践を通して、産業社会と人間、総合的な学習、インターンシップのプログラムを実践する。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 1 専門コース充実事業
横浜商業高校：スポーツトレーナーの配置、教育活動支援委託、専門コース用設備の調整費・更新費
戸塚高校：専門コース用楽器の調律費・更新費
- 2 専門コース充実事業 (人件費)
横浜商業高校：教育活動充実にかかる人件費 (フィジカルトレーナー)
- 3 キャリア教育推進・進学指導重点校対策事業
生徒自身に進路・希望を把握させ、自立して生きる力を育成する事業の実施を検討する。
- 4 学力向上推進事業
戸塚高校定時制・横浜総合高校における学習支援員による「学び直し」の授業の実施 (平成27年度より国庫補助を導入)
- 5 実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究 (国庫委託事業)
2か年の委託事業の中で、生徒に対してはさまざまな形での体験学習や、自身の進路について考える機会を生徒に提供し、実践校としてはその実践・評価の結果を成果として発表し、市立高校教職員に発信・普及していく。

【 事業スケジュール 】

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施	実施	実施	実施	実施
専門コース充実事業 (人件費)	平成27年度 運営(2学年)	平成28年度 運営(3学年)	平成29年度 運営(3学年)	平成30年度 運営(3学年)	平成31年度 運営(3学年)
キャリア教育推進・ 進学指導重点校対策事業	平成27年度 充実実施 (進学指導重 点)	平成28年度 検討(キャリア 教育)及び充実 実施	平成29年度 充実実施	平成30年度 充実実施	平成31年度 充実実施
学力向上推進事業	平成27年度 2校	平成28年度 2校	平成29年度 2校	平成30年度 2校	平成31年度 2校
実社会との接点を重視した課題 解決型プログラムに係る実践研究	-	-	-	-	平成31年度 1校

【 事業開始年度 】

平成23年度高校振興プログラム事業を引き継ぎ実施

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西村 英純	角田 浩之	齊藤 直子

(教育委員会事務局 1-4-23)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携課]

事業名
15款 1項 4目
私立学校等補助金

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-25
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	87,932	0				0	87,932
補助事業							0
単独事業	87,932	補助率	%				87,932
30年度	87,944						87,944
増△減	△12	0	0	0	0	0	△12

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	87,944	87,944	87,944
算 市債+一般財源	87,944	87,944	87,944
決 事業費	76,488	77,846	75,795
算 市債+一般財源	76,488	77,846	75,795

歳出	31年度	32年度
予 事業費	87,932	87,932
算 市債+一般財源	87,932	87,932

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

私立学校等の施設・設備の整備及び私学団体が行う研究・研修事業等に対する補助金

- 私立学校及び外国人学校：市内私立学校に施設・設備の整備等の助成を行うことにより、私立学校の教育条件の維持及び向上を図り、私立学校の健全な発展に役立てる。
- 私学団体：私学団体に対し、私立中学校・高等学校教育の振興または専修学校・各種学校の健全な発展及び教育の向上を図るため、教職員の研究研修事業等の助成を行う。

【実績の推移・今後見込み】

学校数	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
私立学校(学校数)	83	84	84	84	84	84	84
外国人学校(学部数)	28	28	28	28	28	28	28
私学団体(団体数)	2	2	2	2	2	2	2

【事業費の内訳】

校種	31年度			30年度			差引		
	校数・団体数	1校あたり	補助額	校数・団体数	1校あたり	補助額	校数・団体数	1校あたり	補助額
私立学校	84		70,189	84		70,189	0		0
高校	40	1,263	50,520	40	1,263	50,520	0	0	0
中学校	31	294	9,114	31	294	9,114	0	0	0
小学校	11	175	1,925	11	175	1,925	0	0	0
特別支援学校	2	4,315	8,630	2	4,315	8,630	0	0	0
外国人学校	28		13,262	28		13,262	0		0
高等部	6	1,263	7,578	6	1,263	7,578	0	0	0
中等部	7	294	2,058	7	294	2,058	0	0	0
小学部	8	175	1,400	8	175	1,400	0	0	0
幼稚部	7	318	2,226	7	318	2,226	0	0	0
私学団体	2		4,374	2		4,374	0		0
中高協会	1	2,187	2,187	1	2,187	2,187	0	0	0
専各協会	1	2,187	2,187	1	2,187	2,187	0	0	0
補助金計	114		87,825	114		87,825	0		0
事務費			107			119			△12
歳出計			87,932			87,944			△12

【事業スケジュール】

- 私立学校：6月交付申請受付、8月補助金交付
- 外国人学校：10月交付申請受付、11月補助金交付
- 私学団体：5月申請受付、8月、9月、12月補助金交付

【事業開始年度】

- 私立学校：昭和26年度から実施
- 外国人学校：昭和57年度から実施
- 私学団体：中高協会は昭和45年度から、専各協会は昭和58年度から実施

【根拠法令】

- 私立学校、外国人学校：私立学校振興助成法、学校法人の助成に関する条例、横浜市私立学校補助金交付要綱、横浜市私立外国人学校補助金交付要綱
- 私学団体：(財)神奈川県私立中学高等学校協会補助金交付要綱
(社)神奈川県専修学校各種学校協会横浜支部補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	就学係
	青木 邦男	佐々木 美登	池田 風真

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 国際教育課]

事業名
15款 1項 4目
国際学生会館管理運営委託事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号
25	5

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-26
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料		市債	一般財源
31年度	93,943	0	0	33,559	0		60,384
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	91,408			33,559			57,849
増△減	2,535	0	0	0	0	0	2,535

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	91,636	91,408	91,554
算 市債+一般財源	58,077	57,849	57,995
決 事業費	93,396	91,408	91,549
算 市債+一般財源	61,864	60,109	60,578

歳出	32年度	33年度
予 事業費	94,541	94,395
算 市債+一般財源	60,982	60,836

方針に関する決裁 種別() 有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市内の高等教育機関に在籍する留学生・研究者に対して良質廉価な宿舎を提供すること及び地域における国際交流を促進すること等を目的として建設された、横浜市国際学生会館の管理運営を指定管理者に委託する。

【実績の推移・今後見込み】

◆実施内容

- 施設運営 国際学生会館を含めた潮田交流プラザの総合的な施設管理・運営、ホール・研修室の貸出 ほか
 - 潮田交流プラザ
 - ・国際学生会館
 - ・潮田地区センター
 - ・潮田地域ケアプラザ
 - 宿泊施設の概要

	宿泊室	室数	使用料
単 身 室	95	20,000円/月	
家 族 室	10	30,000円/月	
研 究 者 室	5	35,000円/月	
臨 時 宿 泊 室	5	3,500円/泊	
- 留学生支援事業 日本語チューター紹介事業、学習・生活支援事業、就職セミナー 他
- 国際交流促進事業 留学生による語学講座・文化講座、小学校等出前文化講座、会館祭り、区や地域行事への参加協力 他
- 広報事業 季刊紙「よこはま地球村」の発行、会館ホームページによる情報発信 他

◆使用実績 (延べ数)

	単身室	家族室	研究者室	合計	臨時宿泊室
H25	1,126人	117人	49人	1,292人	908泊
H26	1,079人	115人	54人	1,248人	916泊
H27	1,130人	120人	53人	1,308人	1,128泊
H28	1,124人	115人	55人	1,294人	1,190泊
H29	1,119人	118人	58人	1,295人	1,057泊

【事業費の内訳】

		平成31年度	平成30年度	差 引	説 明
管理 運営 委託	人 件 費	35,248	33,500	1,748	実績及び賃金スライドによる増
	事 業 費	2,725	3,300	△ 575	実績による減
	管理運営費	55,970	54,608	1,362	消費税増税による増
合 計		93,943	91,408	2,535	

【事業スケジュール】

平成25年4月1日～ 第三期指定管理者により管理運営開始
平成30年4月1日～ 第四期指定管理者により管理運営開始

【事業開始年度】

平成6年5月1日開館

【根拠法令】

横浜市国際学生会館条例
横浜市国際学生会館条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	笠原 一	加納 浩平	猪子 玲欧

(教育委員会事務局 1-4-25)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名	
15款 1項 4目	
理科支援員配置事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4 -27
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
31年度	93,807	28,438		22			65,347
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	93,927	28,479		21			65,427
増△減	△120	△41	0	1	0	0	△80

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	78,854	85,902	85,902
算市債+一般財源	55,399	60,013	60,013
決事業費	77,841	82,312	82,312
算市債+一般財源	54,618	59,048	59,048

歳出	32年度	33年度
予事業費	101,264	101,264
算市債+一般財源	70,360	70,360

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 目的

小学校に理科支援員を配置することにより、主に5・6年生の理科の観察・実験等の体験的な学習の時間に理科支援員が教員の支援を行って、理科の授業の充実・活性化を図るとともに、教員の観察・実験等体験的な学習に関する指導力を向上させることを目的とする。

2 実施内容

(1) 「理科支援員」の配置

理科支援員の募集、選考・採用及び配置を行うことに加え、採用した理科支援員のための研修を実施する。

(2) 「理科支援コーディネーター」の雇用

理科教育の経験者を理科支援コーディネーターとして雇用し、理科支援員の採用や配置、研修等を行う。

さらに、理科支援員業務に限らず、学校に対する理科学習の支援や情報提供、問い合わせへの対応を併せて行う。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
配置校数(校)	171	191	211	231	341	341
うち試行校※	0	0	7	27	214	
支援員数(人)	171	191	204	204	234	234
活動時間数(時間)	49,536	55,008	58,752	58,752	67,392	67,392

※試行校：
支援員1人で2校

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①理科支援員報酬	84,240	84,240	0	
②理科支援コーディネーターの配置	8,614	8,544	70	報酬単価・月額増
③事務費	953	1,143	△190	消耗品費、封筒購入等費用の減
合計	93,807	93,927	△120	

【事業スケジュール】

4月～ 理科支援員の採用・配置の決定

5月～2月 理科支援員の雇用

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

第2期横浜市教育振興基本計画 目標1 施策2 重点取組2 ※P.30,33

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	宮城 篤	松崎 善夫	内田 裕乃

(教育委員会事務局 1-4-26)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名		
15 款	1 項	4 目
キャリア教育実践プロジェクト事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-28
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	4,086	3,600				486
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	5,662	5,122				540
増△減	△ 1,576	△ 1,522	0	0	0	△ 54

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	3,340	5,360	6,372
算	市債+一般財源	360	360	720
決	事業費	2,496	5,177	4,334
算	市債+一般財源	73	446	341

歳出		32年度	33年度
予	事業費	4,086	3,700
算	市債+一般財源	486	100

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 『横浜の時間』をはじめ、あらゆる教育活動を通して、企業や地域と連携しながら発達段階に応じて働くことの意義や尊さを理解し、将来に夢や希望、目標を持てる子どもを育てる。
- 小・中学校9年間のキャリア教育を推進するために、小中一貫教育推進ブロック単位で推進校を指定し、小中9年間を見通した計画をもとにキャリア教育の充実を図り、その成果を研修会等を通じて、市内の小・中学校に発信する。
- 「横浜市キャリア教育推進プログラム」(自分づくり教育)に基づく各学校での取組事例を市内の小・中学校へ発信し、各学校がプログラムに基づくキャリア教育の取組の推進を図る。
- 「横浜市キャリア教育推進プログラム」(産業界編)の活用による各学校でのキャリア教育の実践活動(職業体験・出前授業)の推進を図る。
- 子どもたちの職業観や社会参画意識を育むため、小・中学校等における起業体験推進事業(文部科学省委託費)を活用し、学校と企業等の外部機関との連携のもと、子どもたち自らが社会課題を解決する「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

- H22 小4校 中18校 キャリア教育推進校としてキャリア教育の教育課程への位置付けを研究
小中学校におけるキャリア教育推進の手引を発行
- H23~ 小中一貫教育推進ブロックによる9年間を見通したキャリア教育の推進
- H26 「横浜市キャリア教育推進プログラム」作成委員会の設置による同プログラム(自分づくり教育)の策定
- H27 「横浜市キャリア教育推進プログラム」(自分づくり教育)事例集作成委員会の設置
- H27 地域キャリア教育支援協議会の設置(文部科学省委託費)による「横浜市キャリア教育推進プログラム(産業界編)」の策定
- H28~ 小・中学校等における起業体験推進事業(文部科学省委託費)による「はまっ子未来カンパニープロジェクト」の実施及び実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究事業(文部科学省委託費)による学習プログラム開発とその普及
- H30 地域キャリア教育支援協議会の設置(文部科学省委託費)による「横浜市キャリア教育推進プログラム(産業界編)」の策定
- H31~ 小・中学校等における起業体験推進事業(文部科学省委託費)による「はまっ子未来カンパニープロジェクト」の実施による学習プログラム開発とその普及

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①キャリア教育推進ブロック	486	540	△ 54	小中一貫教育推進7ブロックでの実践推進校の指定
②起業体験推進事業(はまっ子未来カンパニーP)	3,600	4,000	△ 400	29年度実績に基づく減
③実社会課題解決学習事業	0	1,122	△ 1,122	事業受託中止による減
合計	4,086	5,662	△ 1,576	

【事業スケジュール】

- 4月 小中一貫推進ブロックによるキャリア教育実践推進校7ブロック新規指定(H31・32の2か年)の募集及び自分づくり教育実践事例集作成委員会発足
- 5月~2月 キャリア教育推進校実践研究・事例集の実践事例蓄積
- 5月 キャリア教育研修の実施
- 6月 はまっ子未来カンパニープロジェクト参加校募集
- 8月 はまっ子未来カンパニープロジェクト推進委員会の発足及び委員の委嘱
- 8~1月 参加校における実践活動
- 2月 はまっ子未来カンパニープロジェクト学習発表会の開催
- 3月 H32年度「小・中学校等における起業体験推進事業(文部科学省委託費)」公募申請
キャリア教育実践推進校報告書 自分づくり教育実践事例集の配付

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

教育基本法第2条(教育の目標)第2号
学校教育法第21条(義務教育の目標)
中学校学習指導要領で、職場体験活動の重要性の明記(平成20年度3月告示)
横浜市第2期教育振興基本計画 目標1 施策1 重点取組2② ※P.17

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	宮城 篤	松崎 善夫	宮川 雄三・飯島 尚美

(教育委員会事務局 1-4-27)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名
15款 1項 4目
学校運営協議会推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-29
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	20,153	600					19,553
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	15,769	330					15,439
増△減	4,384	270	0	0	0	0	4,114

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	8,950	9,070	10,304
算 市債+一般財源	8,620	8,740	9,974
決 事業費	8,201	8,344	8,537
算 市債+一般財源	7,810	8,157	8,537

歳出	32年度	33年度
予 事業費	28,438	34,448
算 市債+一般財源	27,838	33,848

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

学校と家庭・地域社会が一体となってより良い教育環境を作り出すため、本市の小中高等学校等に学校運営協議会(以下、「協議会」という。)の設置に必要な研修や設置後の事務及び予算措置を行う事業である。

具体的には、協議会を通じて、保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することにより、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となってより良い教育の実現に取り組んでいく。

29年4月に文部科学省から5年後に協議会を全校に設置することの方針が示されたため、本市では協議会を平成34年度までに計画的に設置していく予定。協議会の質をより高めていくため、30年度から本市全校の教職員及び学校運営協議会委員を対象とした研修を実施している。

31年度は文部科学省の「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を活用し、協議会の新規設置のための研修、及び委員向けの研修を開催し、学校運営協議会の意義の周知を図ったり、取組事例等を提供し、協議会設置の効果を高めるとともに、協議会未設置校への展開を進める。

【実績の推移・今後見込み】

学校運営協議会設置校数(各年度末現在)

H17・18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	3	15	36	50	69	87	99	119	127	140	148	223	295	375	458	509

※ H30以降は予定数

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①学校運営協議会委員報酬	17,700	13,200	4,500	学校運営協議会設置校の増
②運営費	1,653	1,579	74	新規設置校消耗品等の増
③その他(文部科学省補助事業経費)	800	990	△190	会場使用料等の減
合計	20,153	15,769	4,384	

【事業スケジュール】

学校運営協議会設置及び委員の任命(4月・7月・10月)
学校運営協議会委員研修(4月・9月・11月・2月)
学校運営協議会委員報酬(3月)
学校運営協議会事務(通年)

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第47条の6
横浜市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則
教育振興基本計画 施策11 重点取組1(1)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 横山 浩	係長 久保寺 信行	指導係 藤谷 佳秋
--------------------	------------	--------------	--------------

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名
15款 1項 4目
豊かな心の育成事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号
25	1

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-30
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	5,180	5,131		49		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	6,800	6,730		70		0
増△減	△ 1,620	△ 1,599	0	△ 21	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	10,290	5,698	5,828
市債+一般財源	10,283	1,901	1,838
決 事業費	10,154	7,616	34,764
算 市債+一般財源	10,053	3,829	1,860

歳出	32年度	33年度
予 事業費	5,180	5,180
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

全市立学校が取り組む重点的課題である「豊かな心の育成」を推進する上で、本市における子どもの現状や課題を整理し、効果的な道徳教育を展開するため、「『豊かな心の育成』推進プログラム」を策定し、「徳」で示す子どもを育てていく。
 公共心や法、マナー、ルールを守る規範意識、礼儀を大切にする態度などを育てるために本市で作成した「中学生のための礼儀・作法読本」を、平成28年度より新たに文科省の委託金を活用して購入し、市立中学校・特別支援学校中学部の1年生全員に配付している。
 平成26年度から、本事業の一環として各区小学校1校、中学校1校の計36校を「道徳授業力向上推進校」として、また平成28年度から、市内小学校1～3校、中学校1～2校を「道徳授業力向上拠点校」として委嘱（平成30年度は計3校）し、道徳教育に係る実践研究や「『豊かな心の育成』推進プログラム」の検証を行い、道徳教育の要である「道徳の時間」の授業の効果的な指導のあり方等を発信するなど、道徳教育の推進を図っている。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
礼儀・作法読本配付	全中学1年生へ配布	全中学1年生へ配布	全中学1年生へ配布	全中学1年生へ配布	全中学1年生へ配布
道徳授業力向上推進校 (H24、H25は徳育実践研究協力校)	36校指定 26年度指定校を除く	36校指定 既指定校を除く	36校指定 既指定校を除く	36校指定 既指定校を除く	36校指定 既指定校を除く
道徳授業力向上拠点校	-	2校	4校	3校	2校

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
礼儀・作法読本配付	3,090	3,090	0	
道徳授業力向上推進校	1,620	2,880	△ 1,260	
道徳授業力向上拠点校	440	700	△ 260	
パワーアップ協議会	30	130	△ 100	
合計	5,180	6,800	△ 1,620	全額国費

【事業スケジュール】

道徳授業力向上推進校配当（6月）
 道徳授業力向上拠点校配当（6月）
 「中学生のための礼儀・作法読本」を中学校及び特別支援学校中等部の1年生全員に配付（7月）
 道徳授業力向上推進校における実践教育の協力及び「『豊かな心の育成』推進プログラム」の検証（通年）

【事業開始年度】

平成21年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	宮城 篤	松崎 善夫	崎谷 啓一

(教育委員会事務局 1-4-29)

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

〔教育委員会事務局 教育課程推進室〕

事業名	
15款	1項
よこはまの子どもの学力向上事業	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号 15-1-4-31	
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,907	0				1,907	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,120					2,120	
増△減	△ 213	0	0	0	0	△ 213	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,673	7,833	4,399
算 市債+一般財源	5,673	7,833	4,399
決 事業費	4,076	7,318	4,880
算 市債+一般財源	4,056	7,318	4,880

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,907	1,907
算 市債+一般財源	1,907	1,907

方針に関する決裁 種類() 有()・無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

学校が授業改善を推進しやすくするため、「横浜市学力・学習状況調査」の分析チャートを各校に配付する。分析チャートの作成にあたっては、小中一貫教育推進ブロック単位での分析や、「横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査」のデータを適用した分析チャートを昨年度に引き続き運用していく。

【実績の推移・今後見込み】

- 平成21年度
 - ・「学力向上推進本部」を設置し、「横浜市子ども学力向上プログラム」を策定（※以降、プログラムに掲載した施策事業の効果検証）
- 平成22年度
 - ・「学力・学習状況調査結果分析チャート」を作成し全校への配付を開始
 - ・指導体制研究校14校、授業力向上研究校18校を委嘱し、取組を発信
 - ・「はまっ子家庭学習応援BOOK」と、「発達障害のある子」「日本語の指導を必要とする子」への指導資料を作成し学校へ配付
 - ・「はまっ子学習ドリル・検定システム」（国・算・数・日本語）を作成・構築し、公開開始
- 平成23年度
 - ・学力向上推進校48校を委嘱
- 平成24年度
 - ・授業力向上推進校28校を委嘱
 - ・「はまっ子学習ドリル・検定システム」に英語を追加し、市立学校や家庭での活用を促進
- 平成25年度
 - ・授業力向上推進校32校を委嘱
- 平成26年度
 - ・授業力向上推進校32校を委嘱
 - ・小学校の分析チャートに体力テスト結果を付加する。
- 平成27年度
 - ・授業力向上推進校32校を委嘱
 - ・平成26年度に付加した学力テスト結果の経年変化をみる事ができるか検討する。
- 平成28年度
 - ・教育課程の編成・授業力向上にかかわる推進校15校を委嘱
 - ・分析チャートの改善を検討する。
- 平成29年度
 - ・教育課程の編成・授業力向上にかかわる新たな枠組みの推進校15校を委嘱
 - ・分析チャートに小中一貫ブロック単位での分析ができる機能を追加する。
 - ・中学校の分析チャートに体力テスト結果を付加する。
- 平成30年度
 - ・分析チャートの改善を検討する。
 - ・「はまっ子学習ドリル」の公開方法を変更する。
 - ・「横浜市子ども学力向上プログラム」を策定
- 平成31年度
 - ・教育課程の編成・授業力の向上・体力向上の研究に関わる推進ブロック8ブロックを委嘱

【事業費の内訳】

	平成31年度	平成30年度	差 引	説 明
(1) 分析チャートの作成と配付	1,627	2,120	△ 493	分析チャート作成委託
(2) 「はまっ子学習ドリル」事業	40	0	40	ドリル問題の著作権料
(3) カリキュラム・マネジメント推進ブロックの委嘱	240	0		推進ブロックへの学校配当
合 計	1,907	2,120	△ 213	

【事業スケジュール】

- ・平成32年3月 分析チャート完成・各学校へ配付（市立小・中学校全校）

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市教育大綱、横浜市中期4か年計画、第3期横浜市教育振興基本計画、横浜市子ども学力向上プログラム

本資料は、公正・適正に作成しました。	室長	係長	係 坂本 彩華 田苗 みづき
	松原 雅俊	濱田 洋平	

（教育委員会事務局 1-4-30）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 局 高校教育 課]

事業名
15款 1項 4目 中高一貫教育校推進事業 (横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校・南高等学校附属中学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-32
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		その他	市債	一般財源
31年度	8,430	0			5,280		3,150
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	7,933				6,600		1,333
増△減	497	0	0	0	△ 1,320	0	1,817

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,613	4,550	5,107
算 市債+一般財源	2,613	2,350	2,907
決 事業費	1,458	10,660	4,173
算 市債+一般財源	1,458	9,164	2,939

歳出	32年度	33年度
予 事業費	8,986	8,986
算 市債+一般財源	3,706	3,706

方針に関する決裁 種別()
有 (H21年7月/H26年7月)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜サイエンスフロンティア高校をより一層、充実・発展させ、グローバルリーダーたる「サイエンスエリート」の育成を目指すとともに、経済的な負担が少ない公立の中高一貫教育に対する市民ニーズに応えるため、横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校の特色ある教育課程の取組等を進めます。
また、中高一貫教育による国際社会で活躍する人材の育成に向けて、南高校・南高校附属中学校でも6年間の計画的で継続的な教育活動を充実・推進します。
併せて、附属中学校2校の入学選抜に向けた学校説明会の開催や適性検査の実施に関する準備等を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

	横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校	南高校附属中学校
基本方針策定	平成26年7月	平成21年11月
基本計画策定	平成27年1月	平成22年5月
開設準備担当設置	平成28年4月	平成23年4月
開校	平成29年4月	平成24年4月

- ・特色ある教育課程の取組推進に係る講師による講演やセミナー等の実施 (継続)
- ・学校説明会及び適性検査の実施 (継続)

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
特色ある教育課程の取組	3,669	2,807	862	学年進行等による増
入学選抜関係事務等	4,761	5,126	△ 365	実施方法見直し等による減
合 計	8,430	7,933	497	

【 事業スケジュール 】

適性検査実施関係 (予定)
6月 入学者の募集及び決定に関する要項の公表
7月 学校説明会
11月 受検案内配布
11月～1月 適性検査実施準備
2月 適性検査実施

【 事業開始年度 】

- ・横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校 平成26年度
- ・南高校附属中学校 平成21年度

【 根拠法令 】

学校教育法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西村 英純	齊藤 美栄	時川 亜希子

(教育委員会事務局 - 1-4-31)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会 局 指導企画 課]
事務

事業名	
15 款	1 項 4 目
教職員教科等研修事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-33
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,679	0					1,679
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,866						1,866
増△減	△ 187	0	0	0	0	0	△ 187

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	4,715	3,950	2,489
	市債+一般財源	4,715	3,950	2,489
決算	事業費	3,163	3,280	2,574
	市債+一般財源	3,163	3,280	2,574

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,575	2,575
	市債+一般財源	2,575	2,575

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

キャリアステージに応じて教職員の資質と能力の向上を図るため、授業力の向上に重点を置いた各教科等の専門研修を実施します。
新学習指導要領が施行されることから、本市においても各教科に精通した有識者を講師として招き、新学習指導要領に対応した知識を教職員に学んでもらいます。

16教科/約200回

【 実績の推移・今後見込み 】

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
8 節 報償費	996	1,200	△ 204	講師謝金・講師交通費等
9 節 旅費	0	100	△ 100	補助教員旅費
11 節 需用費	103	185	△ 82	消耗品・講師飲料等
12 節 (4) 手数料	0	10	△ 10	講師派遣手数料
13 節 (1) 委託料	140	10	130	委託研修・会場設営委託
14 節 (1) 使用料	440	351	89	会場使用料
18 節 (1) 備品費	0	10	△ 10	備品
	1,679	1,866	△ 187	

【 事業スケジュール 】

各教科ごとに通年で実施

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

教育公務員特例法第19条から第25条
学校保健安全法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	宮城 篤	村林 悟史	琴寄 紀子

(教育委員会事務局 1-4-32)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名	
15 款 1 項 4 目	教育委員会事務用ネットワーク運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-34
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	9,464	0					9,464
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	6,229						6,229
増△減	3,235	0	0	0	0	0	3,235

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	69,307	58,287	7,314
算 市債+一般財源	69,307	58,287	7,314
決 事業費	66,273	51,870	6,322
算 市債+一般財源	66,273	51,870	6,322

歳出	32年度	33年度
予 事業費	15,758	15,758
算 市債+一般財源	15,758	15,758

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

教育委員会事務局内の行政情報ネットワーク (YCAN) の運用を行う。学校・教育委員会間等での事務連絡など業務の迅速化・効率化を図るため、学校文書システムの運用を行う。
学校のブロードバンドルータについて、経年劣化による故障防止のため更新を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
接続拠点	512	511	510	510	510	511	512
接続台数 (概数)	3,300	3,300	3,300	22,300	22,750	22,950	22,950

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
設定・委託料	3,440	5,392	△ 1,952	学校文書システム
機器購入費等	5,170	0	5,170	ルータ機器の更新
その他	854	837	17	サーバ利用料等
合計	9,464	6,229	3,235	

【事業スケジュール】

3月 新採用職員、人事異動に伴うデータ更新等
通年 学校からの依頼に基づく臨任職員等の認証対応、ソフトウェア申請対応
学校文書システムの維持管理

【事業開始年度】

平成17年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	山内 富士之 佐藤 悠太

(教育委員会事務局 1-4-33)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名
15款 1項 4目
防災教育推進事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	2

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-14 -35
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	284	0					284
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	316						316
増△減	△ 32	0	0	0	0	0	△ 32

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	986	476	421
算 市債+一般財源	986	476	421
決 事業費	1,560	380	260
算 市債+一般財源	1,560	380	260

歳出	32年度	33年度
予 事業費	4,299	4,299
算 市債+一般財源	4,299	4,299

方針に関する決裁 (種別) () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

学校安全教育の推進を図るため、「横浜市防災教育の指針・指導資料」を活用した先駆的な取組を行う「学校安全教育推進校」を指定する(委嘱期間2年)。30年度に指定した4校を引き続き指定し、情報交換や活用事例集の作成・発行を行い、取組内容を全市的に発信する。
学校安全教育推進校の委嘱期間は2年間とし、1年目には外部講師を招いた研修・講演会を行い、2年間を通じて防災教育の実践的な取組を行い、その効果を検証する。

【 実績の推移・今後見込み 】

25年度：「横浜市防災教育の指針・指導資料」の作成及び市立小・中・特別支援学校への配付
26年度：「学校安全教育推進校」(計8校)を中心に、「横浜市防災教育の指針・指導資料」を活用した安全教育の推進を図る。
27年度：「学校安全教育推進校」(計16校)を中心に、「横浜市防災教育の指針・指導資料」を活用した安全教育の推進を図る。
28年度：「学校安全教育推進校」(計14校)を中心に、「横浜市防災教育の指針・指導資料」を活用した安全教育の推進を図る。
29年度：「学校安全教育推進校」(計10校)を中心に、「横浜市防災教育の指針・指導資料」を活用した安全教育の推進を図る。
30年度：「学校安全教育推進校」(計8校)を中心に、「横浜市防災教育の指針・指導資料」を活用した安全教育の推進を図る。
31年度：「学校安全教育推進校」(計12校)を中心に、「横浜市防災教育の指針・指導資料」を活用した安全教育の推進を図る。

【 事業費の内訳 】

	平成31年度	平成30年度	差 引	説 明
8節 報償費	72	92	△ 20	「学校安全教育推進校」配当予算@12,000×6校 他
11節(1) 消耗品費	212	214	△ 2	「学校安全教育推進校」配当予算@17,000×12校 他
14節(1) 使用料及び賃借料(費用)	0	10	△ 10	担当者会有料施設使用料
合 計	284	316	△ 32	

【 事業スケジュール 】

学校安全教育推進校担当者会：年3回(5, 9, 12月頃)実施予定。
活用事例集の発行：1月

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例
横浜市学校防災計画
よこはま地震防災市民憲章

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	宮城 篤	松崎 善夫	内田 裕乃

(教育委員会事務局 1-4-34)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会 事務局 局 指導企画課]

事業名
15款 1項 4目 学校司書配置事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-36
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	706,639	195,694		1,815			509,130
補助事業							
単独事業		補助率 %					
30年度	671,261	191,885		1,721			477,655
増△減	35,378	3,809	0	94	0	0	31,475

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	442,788	624,944	687,370
市債+一般財源	249,858	432,084	496,949
決算	421,518	619,064	667,347
市債+一般財源	215,500	503,744	557,002

歳出	32年度	33年度
予事業費	706,639	706,639
市債+一般財源	509,130	509,130

方針に関する決裁 種別()
無

【事業の概要及び31年度実施内容】

平成25年度から28年度までの4年間で、市立小・中・義務教育学校・特別支援学校すべてに、学校図書館に関する業務を担当する「学校司書」を配置しました。学校司書の配置の目的は、まず学校図書館の充実を図り、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与すること、また、教職員の授業支援を行い教職員の負担を軽減することです。
31年度は全校に配置した学校司書500名の継続的な雇用と、採用・配置した学校司書の研修と能力活用を主な目的とし、事業の継続を図ります。
指導企画課に4名配置した学校図書館指導スタッフを中心に、司書教諭や市立図書館と連携して学校司書の研修を実施し、学校司書がより能力を発揮し、教育及び学校図書館教育を推進できるよう支援します。

【実績の推移・今後見込み】

配置実績	学校司書	学校図書館指導スタッフ
平成27年度	小・中・特別支援学校 計375校	3名
平成28年度	小・中・義務教育学校・特別支援学校 計498校 ※1	4名
平成29年度	小・中・義務教育学校・特別支援学校 計497校	4名
平成30年度	小・中・義務教育学校・特別支援学校 計498校 ※2	4名
平成31年度	小・中・義務教育学校・特別支援学校 計499校	4名

※1 義務教育学校には前期課程・後期課程各1名配置
※2 みなとみらい本町小学校に1名配置

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
1節 報酬	605,465	573,854	31,611	学校図書館指導スタッフ及び学校司書報酬
4節 共済費	99,276	95,509	3,767	学校図書館指導スタッフ及び学校司書報酬
8節 報償費	10	45	△ 35	学校司書研修講師謝金
9節(1) 費用弁償	1,801	1,801	0	学校図書館指導スタッフ及び学校司書 旅費
11節(4) 印刷製本費	76	30	46	連絡用封筒・学校図書館活用の手引き印刷
14節(1) 使用料及び賃借料(費用)	11	22	△ 11	学校司書研修会場借上料
計	706,639	671,261	35,378	

【事業スケジュール】

4月 学校司書の採用・配置
10月 平成32年度学校司書の募集(会計年度職員としての募集・採用)
12～1月 学校司書採用面接・配置

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

学校図書館法、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、学校司書配置事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導係
	宮城 篤	村林 悟史	琴寄 紀子

(教育委員会事務局 1-4-35)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 人権教育・児童生徒課]

事業名
15款 1項 4目
いじめ防止対策推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	4

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-37
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	40,235	12,214	0	0	0	0	28,021
補助事業							0
単独事業		補助率 33%					0
30年度	42,651	12,304	0	0	0	0	30,347
増△減	△ 2,416	△ 90	0	0	0	0	△ 2,326

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	6,490	4,504	28,726
算 市債+一般財源	4,684	4,504	27,453
決 事業費	2,896	4,399	16,722
算 市債+一般財源	1,670	3,485	16,057

歳出	32年度	33年度
予 事業費	40,235	40,235
算 市債+一般財源	28,021	28,021

方針に関する決裁 種別()
 有 () ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

いじめ防止対策推進法の施行を受けて策定した「横浜市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止等の施策や対策に取り組む委員会等を開催するとともに、いじめ根絶に向けた取組が家庭や地域に広く周知されるよう、市民に向けた啓発活動を行います。

- いじめ防止にかかる組織の開催等
 - いじめ問題対策連絡協議会
いじめ防止等に係る関係機関の連携推進を図るため、学校、教育委員会、児童相談所、警察、法務局等で構成する「いじめ問題対策連絡協議会」を開催します。
 - いじめ問題専門委員会
いじめ問題の対策協議や重大事態が生じた場合に調査等を行うため、教育委員会の附属機関である「いじめ問題専門委員会」を開催します。
 - 学校への専門家派遣
重大事態の調査等を学校主体で行う場合に、外部専門家を派遣します。
- インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進
インターネットを通じて行われるいじめに関する事案に対処するため、ネットいじめ防止に向けた児童生徒及び保護者への啓発や学校へのネット問題に係る支援を充実します。
- 啓発活動
 - いじめ防止の啓発活動
12月を「いじめ防止啓発月間」とし、いじめ根絶に向けた市民への啓発活動としていじめ防止に向けた講演会等を実施するなど全市的な啓発活動を展開します。いじめ根絶に向けた学校、家庭、地域、関係機関による取組が広く周知され、連携・協働できる体制が整備されるよう支援をします。
 - いじめ解決一斉キャンペーンの実施
12月の「いじめ防止啓発月間」及び人権週間(12月4～10日)に併せて、全校一斉の児童生徒及び教職員を対象としたアンケート調査を行い、実態把握を行うとともに不安や悩みを抱えている児童生徒のいじめやトラブルの早期解決を図ります。
 - 児童生徒主体の取組への支援
児童生徒自身がいじめなどの防止や解決に向けて主体的に行動できるよう、年間を通した「横浜子ども会議」の取組を支援します。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	備考
1節 報酬	21,060	21,060	0	
7節 賃金	1,167	0	1,167	委託費(13節)からの移行
8節 報償費	13,591	14,502	△ 911	実績精査による減
9節 旅費	120	120	0	
11節 需用費	2,434	1,265	1,169	リーフレット改訂による増
12節 役員費	153	153	0	
13節 委託料	1,600	5,351	△ 3,751	賃金(7節)への移行、システム開発終了
14節 使用料及び賃借料	110	100	10	緊急支援
18節 備品購入費	0	100	△ 100	システム開発終了による減
合計	40,235	42,651	△ 2,416	

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

いじめ防止対策推進法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	三嶽 昌幸 近藤 浩人 兵頭 輝久	係長	石津 清美、関 晃子 真館 裕子、松本 直久	加藤 由美子

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[教育委員会事務局 高校教育課 課]

事業名
15 款 1 項 4 目
高等学校授業料徴収

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-38
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	貸付金	市債	一般財源	
31年度	6,768	0	4,173	330		2,265	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	8,540		5,891	330		2,319	
増△減	△ 1,772	0	△ 1,718	0	0	△ 54	

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	9,403	10,122	10,198
市債＋一般財源	3,549	4,268	4,344
決算 事業費	7,702	9,026	8,834
市債＋一般財源	2,539	3,361	3,134

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	6,768	6,768
市債＋一般財源	2,265	2,265

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

高等学校の授業料を徴収する事務に係る経費。
授業料相当額を国が補てんする就学支援金等の事務及び制度対象外の生徒からの授業料徴収事務を行う。

就学支援金対象者：保護者の県民税所得割額と市民税所得割額の合計が50万7,000円未満の生徒。
（年収の目安 約910万円未満）

【 実績の推移・今後見込み 】

対象者の実績及び今後の見込み (人)

年度	対象生徒数 (在籍者数)
H27	8,002
H28	7,931
H29	7,812
H30	8,002
H31	8,001

【 事業費の内訳 】

年度	金額(千円)	内訳
H27	9,403	派遣委託費用、口座振替収納委託金、備品等
H28	10,122	派遣委託費用、口座振替収納委託金、備品等
H29	10,198	派遣委託費用、口座振替収納委託金、備品等
H30	8,540	派遣委託費用、口座振替収納委託金等
H31	6,768	派遣委託費用、口座振替収納委託金等

【 事業スケジュール 】

- 4月 新入生より就学支援金受給資格申請書を徴収
所得確認作業
- 6月 神奈川県より就学支援金受給資格認定
- 7月 4～6月分授業料徴収
就学支援金受給状況届等を徴収
所得確認作業
- 10月 神奈川県より継続支給決定
7～9月分授業料徴収
- 12月 10～12月分授業料徴収
- 2月 1～3月分授業料徴収

【 事業開始年度 】

平成26年度
※平成25年度以前の入学者については授業料無償。

【 根拠法令 】

高等学校等就学支援金の支給に関する法律
横浜市立学校の授業料等に関する条例
横浜市立学校の授業料等に関する条例施行規則

【 根拠とするデータ等 】

平成31年度横浜市立学校学級編成表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西村英純	高木良子	高木良子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名	
15 款 1 項 4 目	Y・Y NET資産管理システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-4-39
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,369	0				2,369	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	6,845					6,845	
増△減	△ 4,476	0	0	0	0	△ 4,476	

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	19,266	19,982	11,705
算	市債+一般財源	19,266	19,982	11,705
決	事業費	9,012	19,827	7,685
算	市債+一般財源	9,012	19,827	7,685

歳出		32年度	33年度
予	事業費	6,972	6,972
算	市債+一般財源	6,972	6,972

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

自治体におけるソフトウェアのライセンス違反や、不適切なソフトの導入による情報漏えいが問題になっている現状を踏まえ、横浜市では平成24年4月1日に「横浜市ソフトウェア及びハードウェア資産管理規程」を制定するとともに、区局で利用するYCANに横浜市ソフトウェア資産管理システム (YSAM) を導入し、システムを利用した各種台帳と端末情報の収集による資産管理を行っている。

平成26年度には横浜市教育情報ネットワーク (Y・YNET) においても、効率的かつ的確な情報収集及び適正管理を実現するため、市立学校向けに改修を加えた横浜市ソフトウェア資産管理システム (Y・YNET版) を導入した。

導入後は端末の入れ替えの際に段階的にエージェントをインストールし継続整備を行っている。平成28年度は教職員市費移管にあわせ端末のネットワーク変更が実施された。

平成31年度は端末登録作業等の定着を図り適正管理を維持していく。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
(1) システム保守 ・ エージェント保守	2,369	6,845	△ 4,476	委託費
	0	0	0	
	0	0	0	
合計	2,369	6,845	△ 4,476	

【 事業スケジュール 】

平成31年4月～ 台帳整備 ソフトウェア資産管理

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

横浜市ソフトウェア及びハードウェア資産管理規程

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	山内 富士之

(教育委員会事務局 1-4-38)

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

教育委員会事務局 指導企画課

事業名	
15 款 1 項 4 目	
ICT 支援員派遣事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="radio"/>
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	<input type="radio"/>

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
25	1

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	204,022	0	0				204,022
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	0						0
増△減	204,022	0	0	0	0	0	204,022

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	325,882	325,882
	市債+一般財源	325,882	325,882

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

小学校では32年度から、中学校では33年度から実施される新学習指導要領において、各教科における学習の基盤となる資質・能力として情報活用能力が位置づけられている。また、プログラミング教育が小学校から必修化する。これに伴い、本事業では、教員に対してICTを活用した授業提案や教材作成、授業準備等のサポートを行うICT支援員を学校へ派遣し、教員のICT活用能力および指導力を向上させることを目指す。

31年度は、小学校及び義務教育学校前期課程全校に対し、ICT支援員が定期的に訪問しサポートを行うとともに、中学校2校を情報教育実践推進校として追加指定し、試行実施を行う。(30年度は教職員研修研究事業内で小学校2校に対し試行実施)

【実績の推移・今後見込み】

	30年度	31年度	32年度	33年度
小学校	2校	全校	全校	全校
中学校	未実施	2校	全校	全校

【事業費の内訳】

	31年度	30年度(※)	差引	説明
ICT支援員派遣業務	204,022	4,000	200,022	小学校全校及び中学校2校での試行実施による
合計	204,022	4,000	200,022	増・消費増税による増

※30年度は教職員研修研究事業において実施

【事業スケジュール】

- 4～3月：ICT支援員の派遣(情報教育実践推進校(小学校2校、中学校2校))
- 5～3月：ICT支援員の派遣(小学校340校)

【事業開始年度】

平成30年度、教職員研修研究事業の一環として開始。31年度から単独事業として実施。

【根拠法令】

横浜市官民連携データ活用推進計画、中期4か年計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	高橋 友理恵

(教育委員会事務局 1-4-39)